



TPR

TPR統合報告書 2024

2024年3月期

TPR株式会社



技術、情熱、信頼を基盤に、 明日の世界を創る

TPR

「TPR(ティーピーアール)」は、当社の企業理念・経営姿勢・行動指針の中で、私たちが大切にしている**Technology(技術力)**、**Passion(情熱、とことん)**、**Reliance(信頼)**というキーワードから名付けました。「優れた技術力と情熱をもって価値ある商品の創造に挑戦し、お客様の信頼に応えていく」という決意を込めています。

Technology 技術力

TPRは、エンジンの技術革新や新燃料対応等に高い技術力で応えとともに、多角的な研究開発や新事業開拓に取り組んでいます。また、培ってきた技術をさらに深化させ、複合し、様々なニーズへの対応ならびに市場のシーズ発掘に注力し、環境性能に優れた商品を提供していきます。

Passion 情熱、とことん

TPRは一人一人の社員が、生産、技術、開発、営業、管理の諸活動に、生き活きと、熱い思いを持って取り組み、様々なことに積極的にチャレンジしています。世界各国のお客様との間に築いてきたグローバルなネットワークも、TPRの情熱の賜物です。

Reliance 信頼

TPRの「ものづくり」の姿勢、品質に対する世界各国のお客様の信頼は、長い時間をかけ実績を重ねた末に得られたかけがえない財産です。その信頼を礎に、世界市場を勝ち抜く柔軟で俊敏な企業グループとして、お客様の期待に応え、さらに厚い信頼を獲得できるよう、努力していきます。

CONTENTS

TPRとは

- 01 TPRの想い
- 03 企業理念
- 05 トップメッセージ
- 09 成長の軌跡
- 11 At a glance

TPRの価値創造

- 13 価値創造プロセス
- 15 6つの資本
- 17 TPRの強み

成長戦略

- 21 中期経営計画
- 27 事業戦略
- 27 パワートレイン分野
- 31 フロンティア分野

成長を支える基盤

- 37 サステナビリティの考え方・方針
- 39 環境への取り組み
- 39 環境方針
- 39 管理体制
- 40 環境目標・実績
- 40 外部評価
- 41 気候変動対応
- 43 社会への取り組み
- 43 人的資本の強化
- 44 人材の育成
- 44 ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン(DE&I)の推進
- 45 働きやすい職場環境づくり
- 45 安全衛生
- 46 健康経営
- 46 地域社会とのかかわり
- 47 品質管理
- 48 調達マネジメント

- 49 コーポレート・ガバナンス
- 49 コーポレート・ガバナンスの概要
- 53 コンプライアンス
- 54 人権尊重(TPRグループ人権方針)
- 54 リスク管理
- 55 役員一覧

インフォメーション

- 57 11カ年サマリー
- 59 連結財務諸表
- 62 ESGデータ
- 63 グループ会社一覧
- 64 会社・株式情報

編集方針

この統合報告書は、株主・投資家、取引先、社員など、様々なステークホルダーの皆様に、経営方針、事業戦略、財務情報に加え、持続可能な社会の実現に向けたCSR活動を含むTPRの様々な活動を、わかりやすくお伝えし、企業価値、成長性ならびに事業継続性をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置付けています。

報告対象期間

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)を基本としています(一部対象期間外の活動も紹介しています)。

報告対象範囲

TPR株式会社および連結子会社(一部はTPR、日本国内のグループ会社を対象としています)。

免責事項

本報告書に記載されている当社の現在の計画、戦略に関する情報は、現時点で把握可能な情報に基づき、当社が判断したものになります。従いまして、実際の結果は様々なリスクや不確定な要素などの要因により、見通しと大きく異なる可能性があります。



クリーンで、クオリティの高い 地球社会の実現へ

企業理念

わたくしたちは、動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、
優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、
クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献します。

経営姿勢

期待を創り、期待に応え、お客様の厚い信頼を獲得します。
技術を広げ、技術を深め、世界をリードする商品を提供します。
ひとをつくり、ひとに学び、社員とともに生きがいのある職場を実現します。

行動指針

わたしたちは、とことんやり抜きます。
とことん挑戦します。とことん探求します。
とことん創造します。とことん話し合います。



コーポレートメッセージ

「動く」をきわめ、社会を支えるTPR

Mission

存在意義

ヒト、モノ、ココロの「動く」をきわめ、
美しく豊かな地球社会を支える

Vision

目指す姿

人や環境に配慮した
製品・サービスの提供を通して、
世の中がより快適に活動していると同時に、
社員の幸せも実現できている世界

Value

価値観・強み

- 世界中のお客様の期待に応え、信頼となる存在
- お客様の隠れたニーズ、困り事の先取り
- コア技術力、高い品質を造り上げるモノづくり力
- 製品を安定供給するグローバル・ネットワーク
- 『とことん』精神、粘り強くやりぬく組織文化



「動く」をきわめ、社会を支えるために 価値提供の幅を広げていきます。

パワートレイン分野の利益最大化とフロンティア分野の拡大に向けて、
今後3年間で積極投資を行い、「両輪経営」を加速していくTPR。
新たに制定したコーポレートメッセージを胸に、
豊かな未来を実現するための成長基盤を構築します。

コーポレートメッセージに 込めた想いを全社で共有し、 未来に向けて歩んでいく

TPRは、企業理念に掲げる通り、動力機構の高度化を原点とする優れた技術と価値ある商品の提供により、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献してきた会社です。その企業理念は、企業姿勢および行動指針とともに、1991年の創業50周年を機に定めたものですが、制定から35年を経過した現在まで受け継がれ、これから先もずっと私たちが共有し、守り続けていく不変の想いです。

一方、私たちを取り巻く社会・市場環境は、日々さまざまな動きを示し、時代を追うごとに変化が激しく、急峻なものになってきました。TPRの主要顧客である自動車業界では、カーボンニュートラルに向けた環境保全意識の高まりや、消費動向の変化、価値観の多様化などを背景に、EV化をはじめとする「CASE革命」が進行中です。近年は、コロナ禍の影響や地政学リスクの顕在化が、サプライチェーンの混乱と半導体不足などによる減産を招き、

それらの解消後も金利の上昇や為替変動、コスト環境の悪化など、先行きの不透明性・不確実性が広がっている状況です。

こうした変化の中でTPRという会社は、どのような価値提供や課題解決を通じて社会に貢献し、何を自らの使命として世の中に存続していくのか。私たちは、その認識をあらためて議論しました。そして今回、新中期経営計画の前提として、議論の内容を踏まえたコーポレートメッセージを発表し、存在意義(Mission)、目指す姿(Vision)、価値観・強み(Value)から成る体系を合わせて明文化しました。

「動く」をきわめ、社会を支えるTPR。このコーポレートメッセージは、動力機構をルーツとする技術を活かして価値提供の幅を広げ、**ヒトが「動く」、モノが「動く」、ココロや気持ち**が「動く」ところに関わる会社として世の中に求められ、存続していきたいという想いを込めたものです。その想いを社員一人ひとりが行動に移し、未来に向けて歩み続けていきます。

TPR



代表取締役 会長兼CEO
末廣 博



代表取締役 社長兼COO
矢野 和美

環境変化の中で「両輪経営」を始動 次につながる流れをつくり上げた 4年間

2023年度で終了した前4カ年中期経営計画(23中計)において、私たちは「パワトレ商品のダントツNo.1を追求」「新規事業の積極展開をスピードアップ」「安全・環境・防災の徹底」「働き甲斐のある職場づくり」を柱とする成長戦略を遂行してきました。計画2年目の2021年度からは、創業100年を超える2040年に向けて「両輪経営」の推進を開始し、コアであるパワートレイン事業の利益を最大化しつつ、エンジン領域以外である多角化事業の拡大と新事業の早期事業化を目指す方向性を打ち出しました。

結果として2023年度の業績は、計画最終年度目標の「売上高1,785億円」「経常利益210億円」「ROE 10%以上」「自己資本比率45%以上」に対し、売上高と自己資本比率で大きく上回る成果を上げましたが、経常利益とROEは未達となりました。計画前半は、コロナ禍による市場停滞の中で営業活動も制約を受け、その後もさまざまな影響が続き、各種コストが上昇する状況となった

ことが、利益面に響きました。利益率の低下については、商品力や営業力における課題にも、対処する必要があると認識しています。

「両輪経営」の推進では、厳しい事業環境の中でパワートレイン事業が苦戦を強いられ、利益目標の未達を余儀なくされたものの、シェアを拡大し続けることができた点は、評価できると思います。もう一方の車輪である多角化・新事業は、銅事業からの撤退決定やゴム・樹脂事業へのリソース集中など、多角化展開の「選択と集中」が進み、新事業においても、2022年3月に中国・安徽省で新技術センターTANE(TPR ARN〈Anhui〉New Energy R&D Co., Ltd.)を合併で設立し、EV関連部品の受注・量産を開始するなど、大きな前進を示しました。

なお「両輪経営」については、多角化事業・新事業が目指す方向性と、グループ会社ファルテックが手掛ける自動車外装事業の位置付けを明確化し、非パワートレイン領域の価値提供を強化すべく、これらを「フロンティア分野」という形に集約しました。今後は、「パワートレイン分野」と「フロンティア分野」を経営の両輪とし、グループ内の連携を図りつつ、リソースの適切かつ効果的な配分を行っていく方針です。

今後3年間で両輪経営を加速し
持続的成長の基盤を
築き上げていく

2024年度より始動した新3カ年中期経営計画(26中計)は、未来を見据えて、「さらなる成長を仕込む」をテーマに、両輪経営を加速していきます。業績目標は、2026年度における「売上高2,100億円」「経常利益220億円」「親会社株主に帰属する当期純利益125億円」「ROE 8.0%」を掲げました。フロンティア分野については、2026年度の売上高に占める割合を半分以上へ、経常利益に占める割合を15%へ高めていきます。

さらに私たちは、中長期の展望として2030年度に「売上高2,300億円」「経常利益240億円」を達成し、フロンティア分野の売上高比率を6割超へ、経常利益比率を4割超へ拡大したいと考えています。26中計が目指す上述の業績目標は、そこからバックキャストする形で設定したものです。

26中計の重点戦略について述べますと、パワートレイン分野では、ここにきてEV化の減速傾向が生じており、内燃機関の部品需要が当面見込まれ、新規エンジン開発への対応も求められることから、これらのニーズを確実に取り込むとともに、完成車向け以外にも販路を拡大していきます。同時に原価低減やコスト構造の最適化・価格反映に努めることで、利益の最大化につなげます。

受注の拡大を図りつつ、新規エンジン開発に向けた技術力を高め、生産効率化やモノづくり革



新、品質向上への取り組みを進めていくために、パワートレイン分野では、26中計の3年間で合計140億円の設備投資を実行する予定です。

そしてフロンティア分野では、多角化の柱となってきたゴム・樹脂事業をさらに伸ばすべく、新規市場の開拓と製品展開の強化に注力し、ナノ素材技術を活かした新製品の開発も手掛けていきます。

新事業の中では、中国の新技术センターである「TANE」を軸とするEV関連商品の拡大とグローバル展開に注力していきます。新たな動きとして、「TANE」の合併パートナーである中国企業とともに、メキシコでEV関連部品生産会社を2024年3月に設立しており、年内に米国企業向けの供給を開始する予定です。またナノ素材の早期事業化については、カーボンナノチューブの個別案件が量産ステージに進んでおり、引き続き実績を築き上げていきます。

ファルテックの自動車外装事業は、顧客層の拡大とグループシナジーの創出がテーマです。次世代モビリティに対応した商品開発を進めながら、フロンティア分野の一角として、新たなニーズの獲得を目指し、グループにおける連携を強化します。

これまでTPRの研究開発機能は、国内各地の生産拠点に分散されていたのですが、今後「フロンティア分野」としての機能強化を図るべく、都内に新しくフロンティア分野の技術センターを設置し、そこに多角化事業と新事業の開発部隊を集約します。それぞれが持つリソースを共用し、シナジーを高めながら、お互いに刺激し合っていく開発体制づくりが狙いです。また顧客企業をはじめとする外部との連携や、優秀な技術人材の獲得においても、都内の立地が利するものと期待しています。

こうした取り組みを促進し、さらなる成長を仕込んでいくために、フロンティア分野では、26中計の3年間で合計440億円の設備投資および成長投資を実行する予定です。これは、前述のパワートレイン分野への投資額の3倍を超える規模です。M&Aや戦略的な出資の実行も視野に入れ、

長期的な視点で積極投資を進めてまいります。

社員のエンゲージメントを高め
企業価値につなげる
人的資本戦略

私たちにとって社員は、会社の最も重要な財産であり、社員のエンゲージメントを高め、企業価値の拡大につなげていく人的資本戦略は、経営の最重要課題と考えています。

社内では、経営陣が「タウンホールミーティング」を通じて全社員とのコミュニケーション強化を図っています。経営トップが国内外の拠点を巡り、20～30名規模に分けて実施しています。2024年度には、26中計の理解促進を目的に7月までで60回開催しました。会社方針や事業戦略を説明し、質疑応答で社員の意見や要望、現場の課題を直接把握しており、さらに開催後にアンケートをとって経営にフィードバックしています。また半期後には、担当役員によるミーティングを実施し、合わせて年2回のサイクルを継続しています。

こうした取り組みにより、社員が会社や業務内容への興味や理解を高め、主体的に考えて行動していく組織風土を形成しつつあると感じます。

また26中計では、3年間で合計20億円の人的資本投資を実行する予定です。人材教育の拡充、人事制度改革の推進、人材採用の強化などに充当するほか、タウンホールミーティングを通じて社員から要望を受けることが多い職場環境の整備・改善も行っていきます。

8月には社長をリーダーとする人的資本経営プロジェクトチームを発足しました。「社員とともに生きがいのある職場」の実現に向けて、エンゲージメントサーベイにおける弱みを克服し、社員エンゲージメントを高めることを目的としています。全担当役員がメンバーとなり、「人事制度改革チーム」「人材開発推進チーム」「人材採用推進チーム」「働く環境改善推進チーム」といった4つのテーマごとに分かれたチームで構成されています。



未来に向けた積極投資を
実行しつつ
株主の皆様への還元を拡充

未来を見据えて、3年間累計で690億円の営業キャッシュ・フローを見込み、これに政策保有株式の縮減や遊休資産の処分、グループ内資金の有効活用などを合わせたキャッシュインを原資として、パワートレイン分野への設備投資140億円、フロンティア分野への設備・成長投資440億円、人的資本投資20億円、株主の皆様への還元に配分していく考えです。

株主還元については、配当性向40%以上を基本とし、加えて自己株式取得を機動的に実施する方針を掲げました。この方針に基づき2024年度の年間配当額は、前年度比30円の増配となる1株当たり100円(中間50円・期末50円)、配当性向40.1%を予定しています。また2023年12月には、株主優待制度を見直し、長期に保有されている株主様への優待内容をより厚くさせていただいています。

今後は、26中計の目標である「ROE 8%」の実現に向けて、収益力を高め、資本効率の向上を図りながら、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション活動にも注力し、長期の成長を実現する取り組みをしっかりとご説明することで、株式市場における評価につなげたいと思っています。

私たちは、すべてのステークホルダーの皆様とともに幸せを求め、繁栄を分かち合う会社として、これからも進化し、発展し続けてまいります。

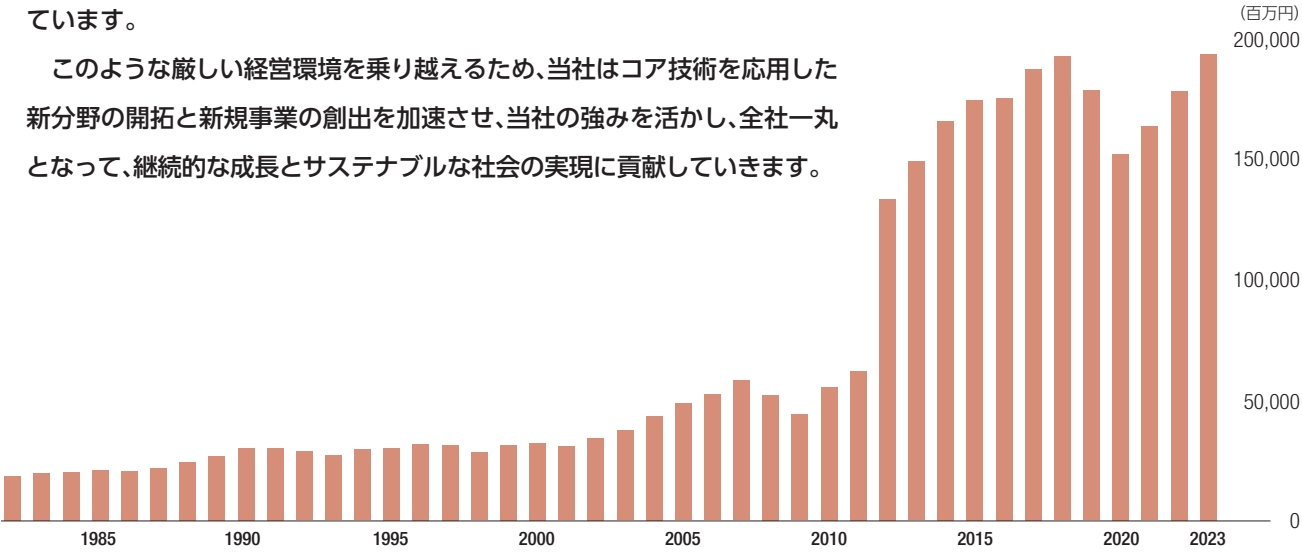
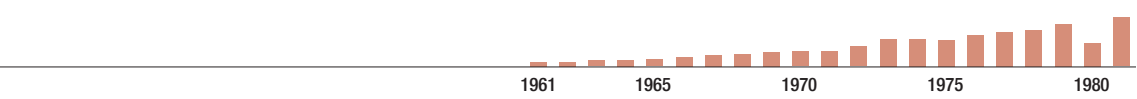
TPRグループは創業以来「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、グローバルな生産・販売ネットワークを構築し、成長を実現してきました。

パワートレイン製品では、一歩先を行く技術開発と価値ある独自製品を低コストで提供して「地球環境に優しいエンジンづくり」に貢献する一方、事業の多角化を進め、自動車外装部品や樹脂、ゴム製品などを全世界のお客様に提供し、高い評価を得ています。

自動車業界が大変革の時代を迎え、地球規模の環境・エネルギー問題の顕在化など、企業を取り巻く環境および、企業に対する要求はさらに多様化しています。

このような厳しい経営環境を乗り越えるため、当社はコア技術に応用した新分野の開拓と新規事業の創出を加速させ、当社の強みを活かし、全社一丸となって、継続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

売上高の推移



	1939	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020		
TPRの転換期	創業	戦時需要から 民需産業へ	高度成長下の 業容拡大		低成長時代における 効率化・技術改良		体制強化と グローバル展開	多角化と 環境対応強化		両輪経営の推進		
社会背景	戦時需要の高まり		内需主導の高度成長期		ニクソンショック		バブル経済崩壊		低燃費ニーズの高まり		環境重視、燃費向上競争激化	脱炭素気運の高揚
	戦後経済復興期				オイルショック		日米貿易摩擦激化		排ガス規制強化、京都議定書		リーマンショック	
国内の動き	1939 創業	1940 長野工場設立	1945 民生転換	1961 東証二部上場	1970 TPR工業設立	1976 岐阜工場設立	1989 創業50周年	1999 東証一部上場	2004 技術センター設立	2011 TPRに社名変更 2012 ファルテックをグループ子会社化	2022 プライム市場へ移行	
海外の動き							1990 米国進出 1991 欧州進出	1996 中国進出 1997 インド進出	2000 インドネシア進出 2003 韓国進出 トルコ進出	2005 タイ進出 2006 ベトナム進出	2014 ブラジル進出	2022 中国技術センター (TANE) 設立

技術開発の歴史と提供してきた価値

パワートレイン分野	航空機用ピストンリングでクロムめっきリングが高評価	ピストンリングで自動車分野へ進出	高負荷ディーゼル用リング生産開始 優れた耐久性と経済性を発揮	耐摩耗性・耐焼付性 リング開発 自動車産業のニーズに応える製品を提供	イオン窒化オイルリング開発 エンジン軽量化と環境対応に貢献	1.5ミリ幅オイルリング開発、 DLC使用の新機軸リング開発 さらなる軽量化・耐焼付性向上に貢献	DLC処理技術の進化 PCF03厚膜処理技術の確立 低フリクションニーズに大きく貢献	外周偏心技術開発 オイル消費改善等 さらなるエンジン性能向上
		ポーラスクロムめっきライナ開発 あらゆる内燃機関に採用され、 エンジンの性能向上に大きく貢献		シリンダライナ 技術改良推進 高い耐焼付性・耐摩耗性を実現	鋳包み用ライナ開発	鋳包み仕様ライナASLOCK開発 軽量化、燃費向上、耐久性向上に大きく 貢献、ダントツのシェア獲得	アルミ溶射ライナの本格量産 ヒートマネジメント対応	ディーゼル向け 2段あらせライナ開発
				焼結バルブシート開発		焼結バルブシート開発 推進 耐摩耗性向上	焼結バルブガイド材 開発・量産 主要顧客で採用	
フロンティア分野					自動温度調節弁事業強化 遠赤外線事業製品開発 産業界の様々なニーズに貢献		ゴムシール部品 樹脂・電装部品 外装部品	射出成形樹脂シールリング等製品開発・ 量産ナノ素材技術の進化・ 応用商品開発EV関連商品開発 成長分野に積極投資、新事業育成



2023年度 連結業績

売上高	1,938億円	純資産	1,896億円
営業利益	125億円	自己資本比率	54.2%
経常利益	160億円	ROE	5.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	81億円		

パワートレイン分野

1,008億円

フロンティア分野

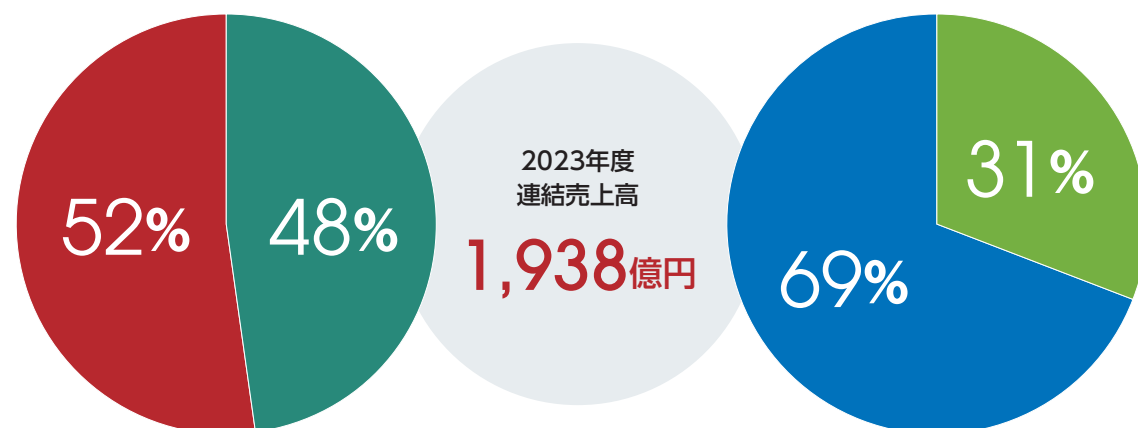
930億円

国内売上高

1,344億円

海外売上高

594億円



従業員数

グループ連結

6,959名

グループ会社

56社

設備投資額・研究開発費

設備投資額

92億円

研究開発費

52億円

株主還元

1株あたり配当額

70円

配当性向(3年平均)

30.9%

パワートレイン分野

自動車をはじめとした輸送機械、産業機械、発電用機械で使われるエンジンやトランスミッションを支える部品(ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品、シールリング)を提供、また高い開発・評価技術力で、様々な提案を行っています。



ピストンリング



シリンダライナ



バルブシート、バルブガイド等焼結製品

フロンティア分野

ゴム・樹脂事業、EV関連商品、ナノ素材事業、未来を支える技術創出、自動車外装・関連機器事業を重点領域として事業展開・拡大を図っています。

ゴム・樹脂製品

EV関連商品

ナノ素材

新事業

自動車外装、関連機器



TPRグループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、優れた技術力、グローバルに展開するものづくりの力、お客様との幅広いネットワークといった強みを活かし、継続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

社会課題

- 環境・気候変動対応
- 人的資本の強化
- 安心・安全への意識向上
- ガバナンス・コンプライアンスの厳格化

事業課題

- 世界経済の不確実性
- 地政学リスク
- EV化の進行
- 技術革新の進行

マテリアリティ

→ P.38

(マテリアリティとKPI)を
ご参照ください

インプット

- 人的資本

●従業員数：単体

778 名

●従業員数：連結

6,959 名
- 製造資本

●製造拠点数：国内

8 拠点

●製造拠点数：海外

19 拠点

●設備投資額：

92 億円
- 社会資本

●ステークホルダー・エンゲージメント

●産学連携

●地域・社会貢献
- 知的資本

●研究開発費：

52 億円

●主な研究開発拠点：

4 拠点
- 財務資本

●自己資本比率：

54.2%

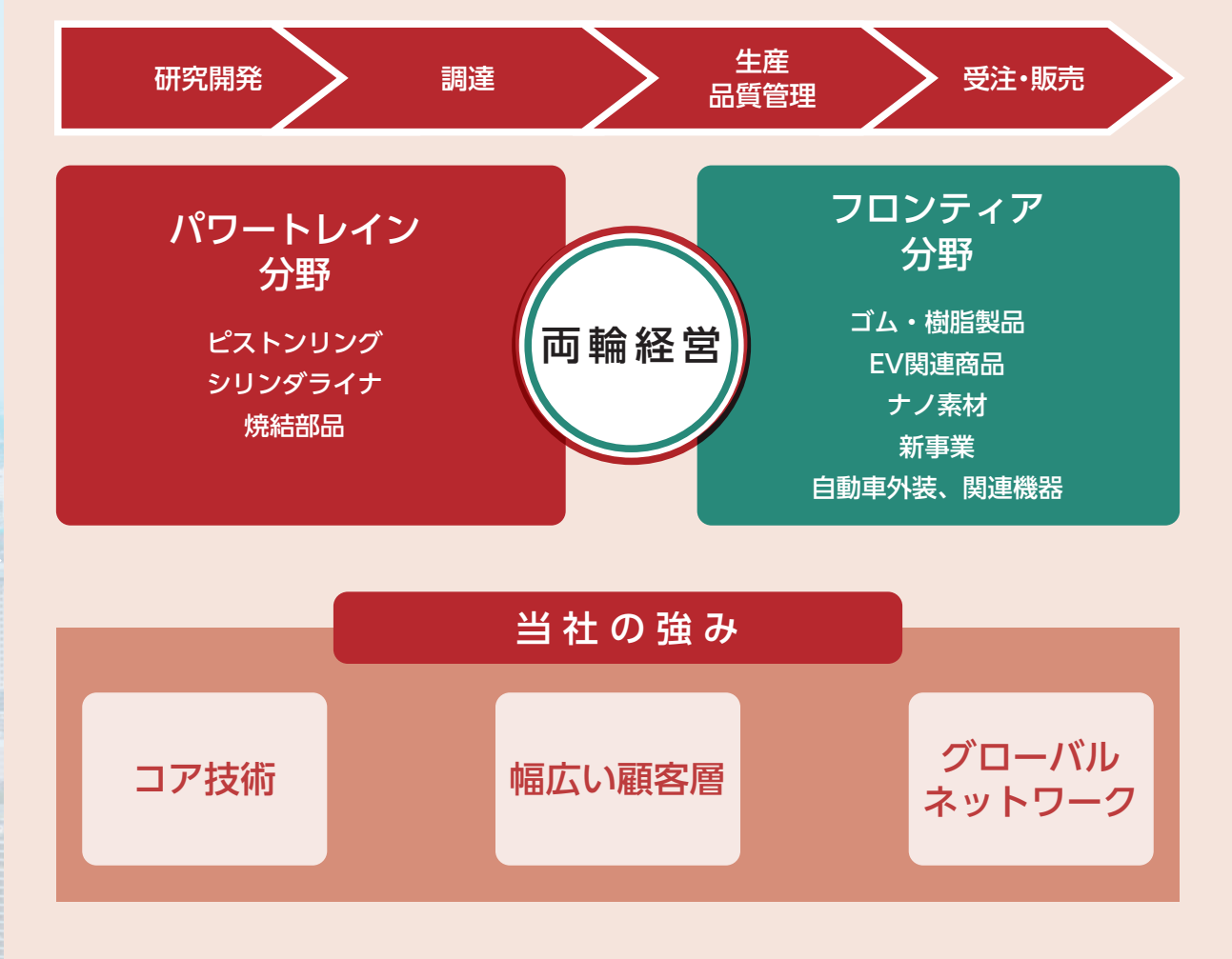
●営業 CF：

243 億円
- 自然資本

●水・電力使用量

●廃棄物排出量

ビジネスモデル



ステークホルダーや
社会への価値提供

- 環境

●CO₂排出総量低減

●環境貢献商品の開発
- 株主・投資家

●中長期的な株主価値の向上

●安定的かつ持続的な株主還元
- お客様

●クオリティの高い製品・サービスの提供
- 従業員

●働きやすい職場風土

●多様な人材の活躍
- サプライヤー

●サステナブルで公正・公平な取引
- 地域社会

●地域社会への貢献

●教育・文化・スポーツ・福祉への貢献

アウトカム／経済的価値

売上高	1,938億円
経常利益	160億円
ROE	5.6%
配当性向	30.9%(3年平均)

※数値は2023年度のもの





TPRグループは、1939年の創業以来、無限の可能性に挑戦し、価値ある商品の世界への提供に組み、コア技術力、お客様との幅広いネットワーク、グローバルに展開するものづくりの力といった強みを培ってきました。これらの強みを活かし、そしてさらに進化させながら、高付加価値な製品をグローバルに提供していきます。

1 コア技術

動力機構 評価・計測・解析技術
内燃機関評価、モーター評価

各種材料摺動シール技術
鋳造品・スチール素材・焼結金属、
エンジニアリングプラスチック・ゴム

ナノ構造材料技術
カーボンナノチューブ・
ナノポーラス

TPRの 3つの強み

2 幅広い顧客層

国内外自動車メーカー
二輪車・汎用機器メーカー
農機・船外機メーカー
建機・設備メーカー
住設メーカー
新興EVメーカー

3 グローバルネットワーク

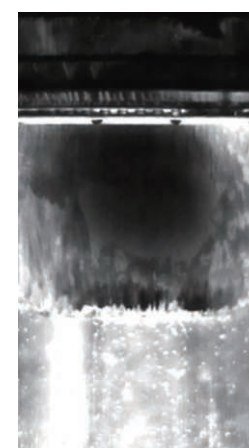
世界6極体制
グローバルパートナー
学術連携

強み

1

コア技術

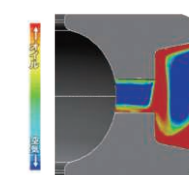
内燃機関で培った高い技術力を武器に、
お客様のニーズに応える提案を通じて、
環境に優しいパワートレイン高度化のみならず、
多角化事業・新事業分野製品の創出にも貢献しています。



油膜可視化解析



エンジン評価



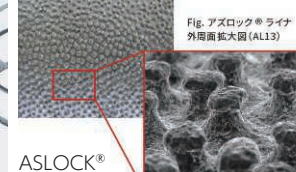
オイルリングCFD解析

動力機構 評価・計測・解析技術

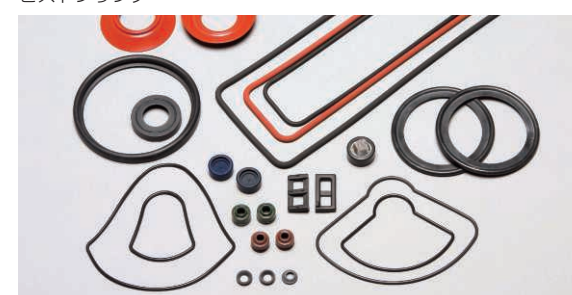
長年にわたる内燃機関、自動車技術の発展とともに当社におけるエンジン評価、計測・解析技術も進化。これまでの評価結果をもとに、DX技術として解析シミュレーション技術への移行を推進し、今後の地球規模での環境保護・CO₂削減への取り組みに貢献しています。



ピストンリング



ASLOCK®



ゴムシール部品

各種材料摺動シール技術

エンジンの機能部品である「ピストンリング」を中心に、内燃機関での摺動環境に対応した『各種表面処理技術』を保有、近年では乾式コーティングである“PVD方式”による「CrN」「DLC」の適用により、高耐久性、低燃費化を実現しています。

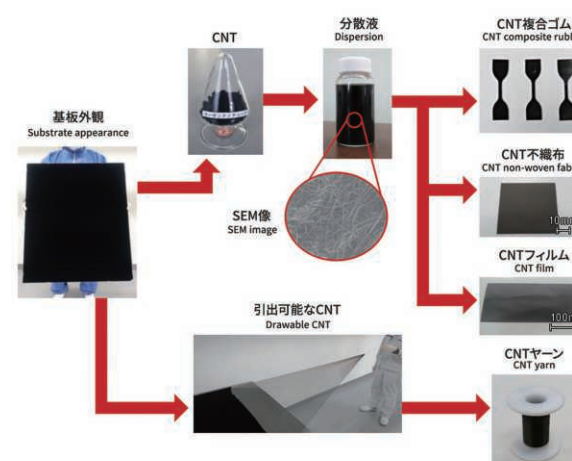
相手材となるシリンダライナ製造技術では、『遠心鋳造技術』による『外周凹凸形状＝アズロック®ライナ』は、世界各国のお客様に使用していただいています。

また、エンジニアリングプラスチック材による高温油中摺動環境下での「シールリング」やゴム材による空圧シール用Oリングなど、高分子材料部品の提供により、内燃機関以外へのシール部品も提供しています。

ナノ構造材料技術

TPR製カーボンナノチューブは、長さが長く、少層に制御されたカーボンナノチューブです。

各種用途展開技術も合わせて開発しており、各種製品への適用に対して、生体電極、発電素子、電磁波シールドなどの開発を進めています。



強み

2

幅広い顧客層

優れた技術力と価値ある独自製品の低コストでの提供、
グローバルに展開するものづくりの力を活かし、
様々な製品で世界のお客様から高い評価をいただいています。

強み

3

グローバル
ネットワーク

1990年代から海外展開を開始し、世界6極にまたがるグローバルな生
産・販売ネットワークを構築、持続的な成長を実現しています。

顧客

提供価値

自動車メーカー
EVメーカー
二輪車メーカー
建機メーカー
農機メーカー
船外機メーカー
汎用機器メーカー



- 多様な材料、表面処理技術による、熱効率向上、高耐久性、低燃費への貢献
- CAE (Computer Aided Engineering) を活用した、開発効率化(開発時間・テスト時の莫大な燃料消費削減)
- 低コストで高品質の製品の提供
- 社会・環境に配慮した製品の提供、排ガスのクリーン化
- 造形・加飾技術により、意匠性の実現に貢献

設備メーカー
自動車メーカー
EVメーカー

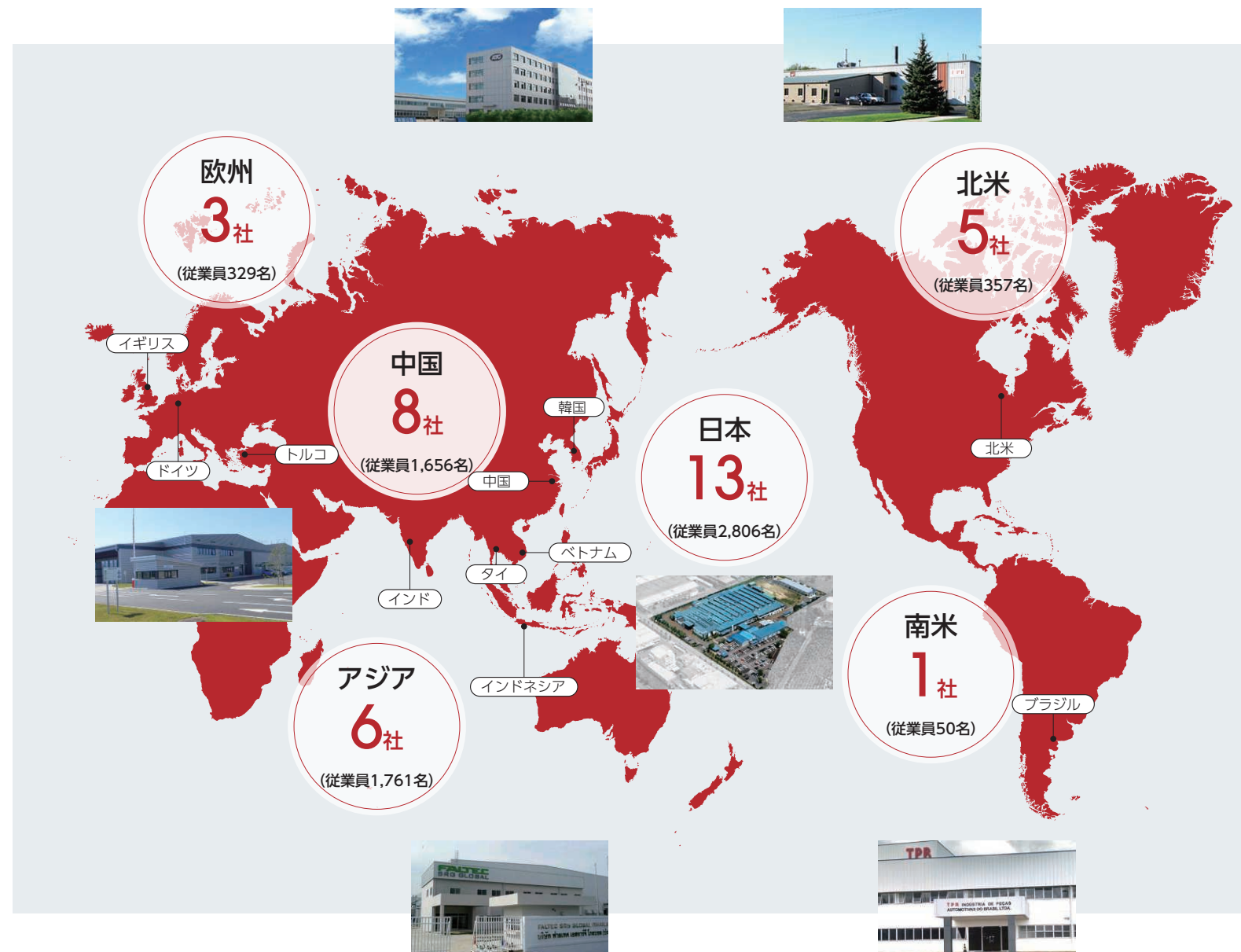


- 高耐久性による、安心感
- 世界の現場で産業を下支えする製品を提供

住設メーカー



- 伝統美を伝える、意匠性とデザイン
- 断熱効果による、快適性と機能性
- 人々の暮らしに様々な場面で貢献(価値を提供)



※社数・人数は連結会社の数値です。

海外合併パートナー



安徽環新集团股份有限公司 (中国)



Tenneco, Inc (米国)



柳成企業株式会社 (韓国)



Manoyont Co., Ltd (タイ)

南京航海航標裝備總廠有限公司 (中国)

SRG Global, LLC. (米国)

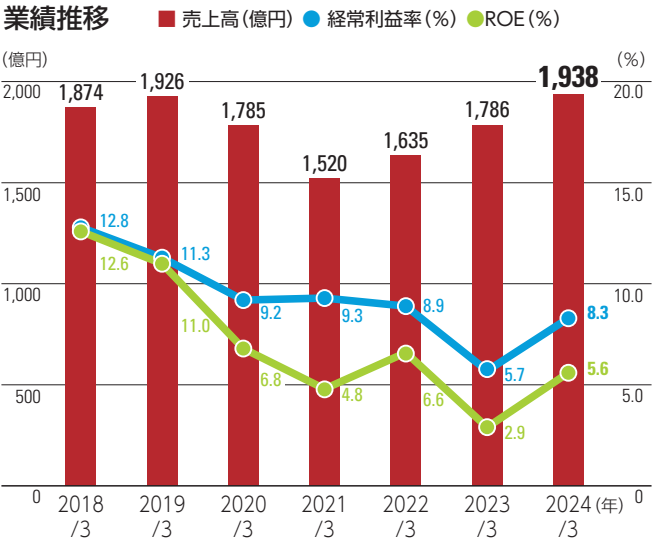
広東時利和汽車実業集团有限公司 (中国)

23中計の振り返り

2020年度から2023年度の4年間は、売上は受注の好調により順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の流行、米中貿易環境悪化、地域紛争、半導体不足、資源・エネルギー高など中計策定時に想定していなかった環境変化のため、経常利益・ROEといった利益面では中計目標には未達となりました。特に、中国では自動車市場の競争が激しくなり、北米では人件費の高騰による影響を受けました。

23中計の評価

	2019年度 実績	2023年度 当中中計目標	2023年度 実績
売上高	1,785億円	1,785億円	1,938億円
経常利益	164億円	210億円	160億円
ROE	6.8%	10%以上	5.6%
自己資本 比率	45.4%	45%以上	54.2%



課題認識

パワートレイン事業では価格転嫁を進めることができましたが、「稼ぐ力」の強化にはさらなる取り組みが必要です。多角化事業・新規事業においては、「選択と集中」を推進し、中国に研究開発センターを設立するなどEV部品対応に一定の成果を上げました。しかし、ゴム・樹脂事業の拡大や新規事業のスピードアップには引き続き注力が必要です。ファルテックグループの外装事業は、新型コロナウイルスに伴う生産変動により利益面での影響が見られました。今後は、より強固な収益体質の構築が求められると認識しています。

事業別の主な取り組みと課題

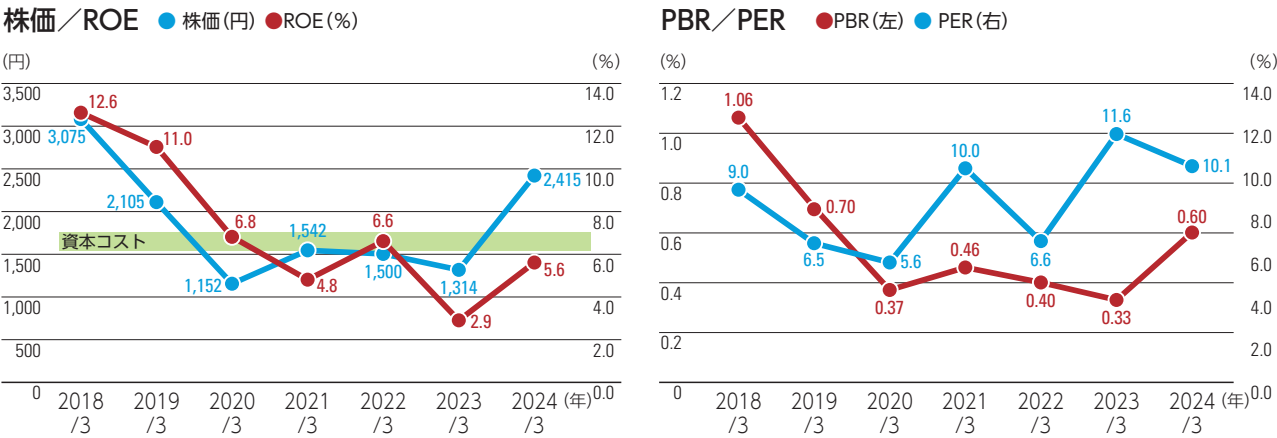
	2020年度～2023年度の振り返り	課題認識
パワートレイン事業	価格転嫁促進、 ピストンリング補用受注旺盛	「稼ぐ力」強化に課題、 製品の総合競争力向上
多角化事業	「選択と集中」促進、銅事業撤退	既存事業の収益改善、 ゴム・樹脂のさらなる拡大
新規事業	長期目標設定、 中国技術センター設立	EV対応、事業化のスピードアップ
ファルテック	国内外の拠点強化、 価格転嫁促進	筋肉質な収益体質構築、 新商品・新技術強化
E 環境	水素開発促進、 カーボンニュートラル取り組み長期目標策定	多燃料対応、環境製品開発、 CN Scope3取り組み
S 社会	働きやすく・働きがいのある施策開始	人的資本経営、品質体制の再構築、 調達機能強化
G ガバナンス	IR・SR活動強化、BCPリスク対応	社内外対話の進化、サイバー攻撃BCP、 M&A推進

資本コストや株価を意識した経営について

現在、当社のROE水準が市場の求める株主資本コストを上回れていないという認識のもと、収益性と資本効率の向上を図り、株主資本コストを超える資本収益性の実現を目指します。また、ステークホルダーとの対話を強化し、「2026年度ROE8%、PBR1倍超」を目指すため、次の取り組みを実施します。まず、収益性の向上に向け、パワートレイン分野とフロンティア分野における重点施策を実行し、成長分野への積極的なキャッシュ・アロケーションを通じて持続的な成長を図ります。具体的には、パワートレイン分野に140億円、フロンティア分野の設備投資・成長投資に440億円を投入します。次に、資本効率の向上として、資産の稼働状況および保有意義の見直しを行い、政策保有株式などの低採算資産を最大100億円圧縮し、グループ内での資金の有効活用を進めます。さらに、株主還元を強化し、安定的かつ継続的な配当を行い、配当性向を従来の30%から40%以上に引き上げるとともに、自社株取得を機動的に実施し、自己資本のコントロールに努めます。そして、株主、投資家および市場との対話を強化し、情報開示を充実させ、企業価値および株価の向上を目指します。

現状認識

株主資本コスト	7%程度 (CAPMベース)
ROE	FY2022：2.9%、FY2023：5.6%と、株主資本コストを下回って推移
PER	現状10倍程度、業界比では低位に推移
PBR	現状0.5倍程度であり、企業価値向上とROEを引き上げるためには、収益性向上と資本コスト低減への取り組みが必要



取り組む施策

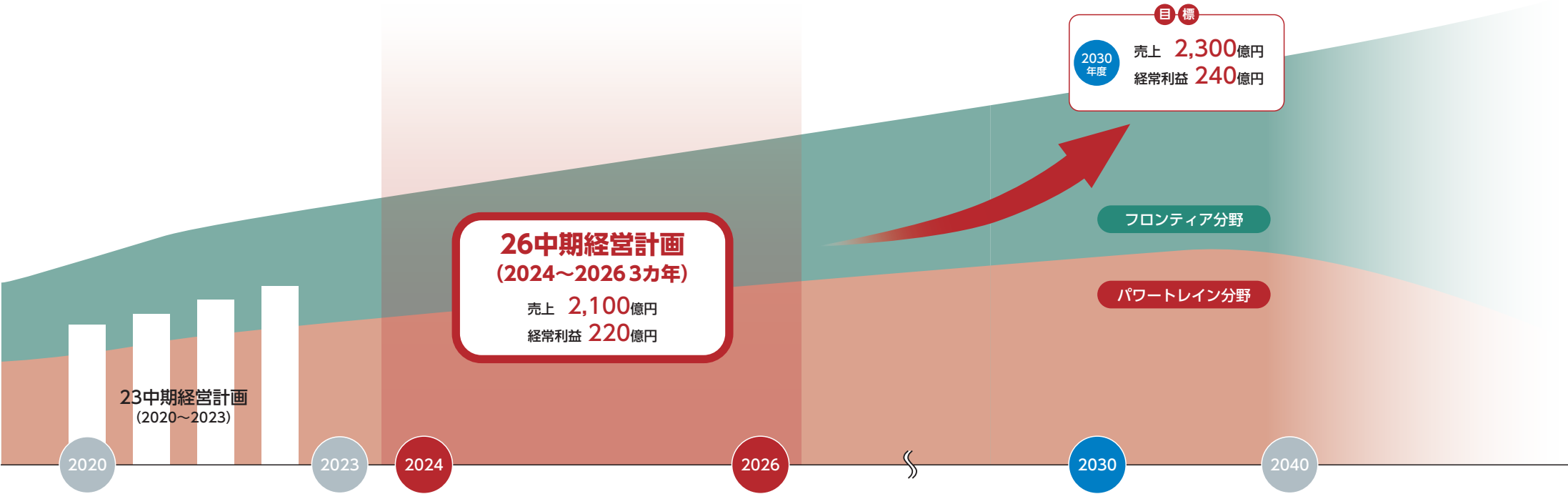
収益性の向上
① 26中計施策の実行 ② 成長投資の積極実施
資本効率の向上
① 低採算資産の削減 (政策保有株式・非事業資産など) ⇒ 最大100億円の圧縮 (中計期間中) ② グループ内資金の有効活用
株主還元の強化
① 株主配当性向の引上げ (30%→40%以上) ② 機動的な自社株取得による資本コントロール
IR活動の強化
① 株主・投資家との対話の強化 ② 情報開示の拡充

26中計期間のキャッシュ・アロケーション(3年間累計)

営業 キャッシュ・フロー (新事業R&D控除前)	690億円
資産の現金化 資金の有効活用	
パワートレイン	設備投資140億円
フロンティア	設備投資+成長投資 440億円
人的資本投資	20億円
株主還元	配当性向40%以上 + 自社株取得
キャッシュイン	キャッシュアウト

26中計 — 未来を見据えて、『さらなる成長を仕込む』

新中期経営計画の位置付け



26中計は、「未来を見据えて、『さらなる成長を仕込む』」期間です。

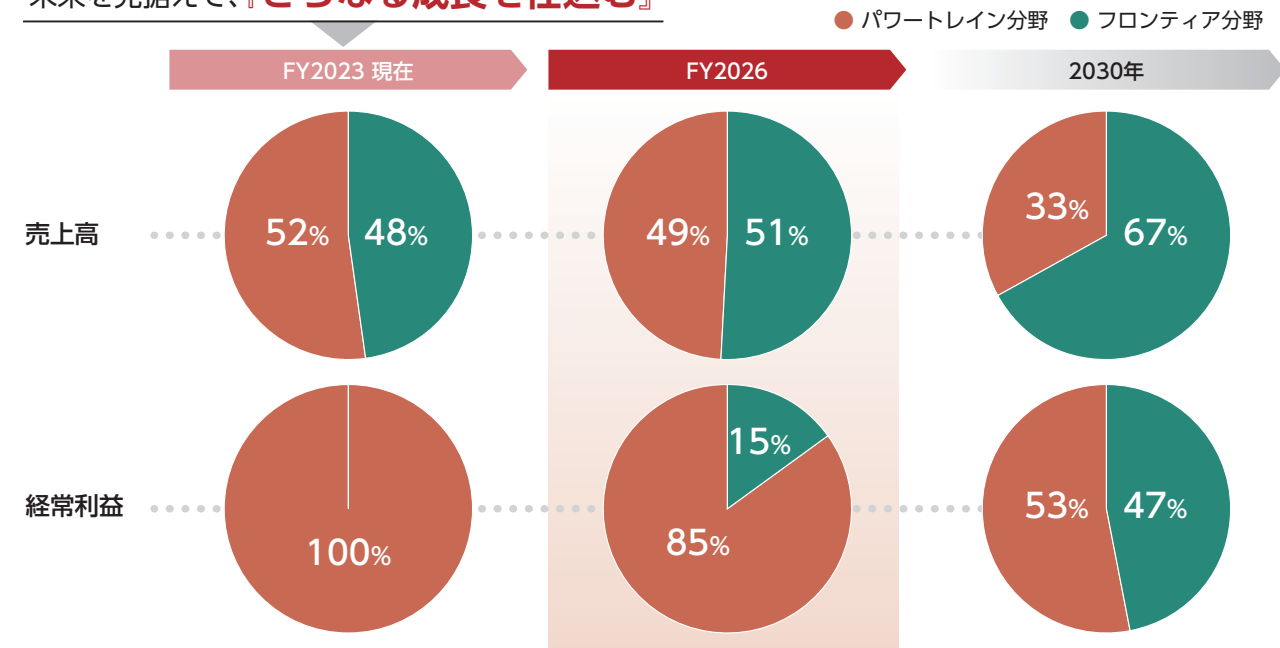
26中計期間中のイメージを図にしています。パワートレイン分野については、足元ではしばらく伸びるものの、26中計期間中にピークアウトするだろうと考えており、その後は漸減していくと予想しています。

一方で、フロンティア分野については、26中計期間中に資源や人員の投下などを進め、将来の成長を展望しています。2030年度に売上高2,300億円、経常利益240億円を目指し、そこに至る成長を仕込む期間と考えています。

26中計と中長期展望

現在、売上はパワートレイン分野とフロンティア分野がほぼ半々ですが、経常利益はパワートレイン分野が100%を占めています。フロンティア分野は一部利益を出しているものの、先行投資も多く、利益貢献はパワートレイン分野のみです。26中計期間中では、売上構成が逆転し、新事業の利益化によりフロンティア分野が15%、パワートレイン分野が85%の利益を見込みます。2030年には、経常利益は両分野でほぼ同等となることを展望しています。

未来を見据えて、『さらなる成長を仕込む』



経営目標

売上高は漸増、経常利益は220億円、経常利益率は10%超、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円、ROEは8%を目標とします。株主還元については、足元では配当性向30%でしたが、40%以上を維持し、機動的な自社株買いを行っていきたいと考えています。

	2023年度実績	2026年度目標
売上高	1,938億円	2,100億円
経常利益	160億円	220億円
経常利益率	8.3%	10.5%
親会社純利益	81億円	125億円
ROE	5.6%	8.0%
株主還元	配当性向 30% (中計期間通算)	配当性向 40%以上 + 自社株取得

経営目標達成のキーポイント

パワートレイン分野

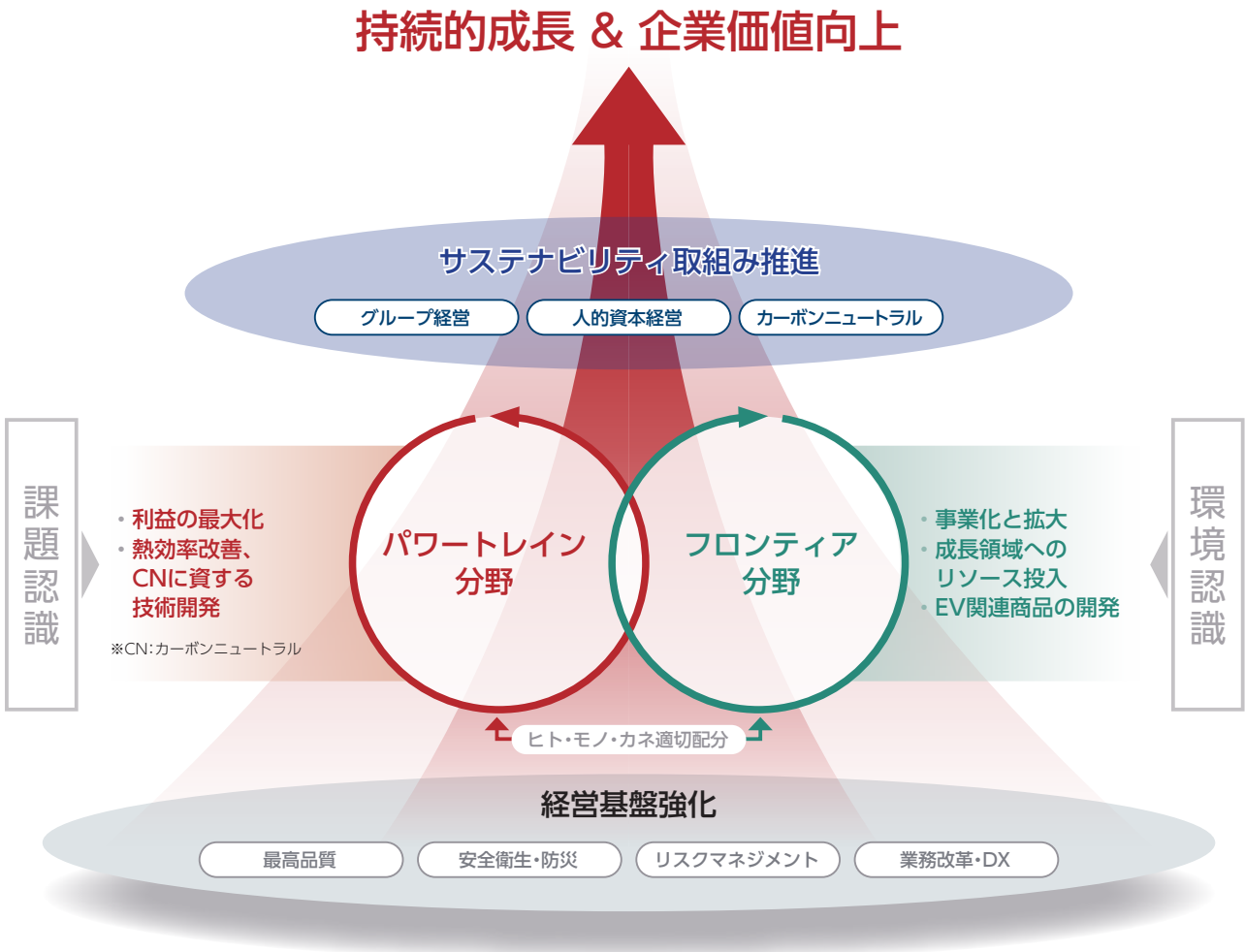
- ① 操業度達成
- ② 原価低減促進、コスト構造最適化
- ③ コストアップの価格反映

フロンティア分野

- ④ ゴム・樹脂事業拡大
- ⑤ 新規事業の早期立上げ
- ⑥ 自動車外装事業の収益体質構築

26中計 ― 骨太方針

エンジン部品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品を製造する「パワートレイン分野」での利益の最大化とパワートレイン以外の事業である「フロンティア分野」の拡大と成長という両輪経営を強力に推進するとともに、経営基盤強化とサステナビリティ経営に取り組むことにより、持続的成長および企業価値向上を目指します。



ESG経営の推進

CO₂排出量の目標を2050年Scope 3を含めたカーボンニュートラル実現とし、そのマイルストーンとして2013年度比2030年度50%以上削減、2026年度32%削減を目指します。また、人的資本投資により、多様性を持つ豊かな職場と地域社会への貢献を進め、公正で透明性の高いガバナンス体制や供給責任を強化していきます。

ESG	マテリアリティ(重要課題)	26中計の重点取組み
E 環境	クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する製品・サービスの提供	・燃費向上、多燃料対応パワートレイン製品開発 ・クリーン技術、商品開発
	地球環境に配慮したモノづくりの推進	・Scope 3を含めたCN中長期目標への取組み ・法令遵守の教育、グループ全社員自覚高揚
S 社会	ひとをつくり、ひとに学び、多様性のある豊かな職場の実現と地域コミュニティへの貢献	・人的資本経営、ダイバーシティ、人権尊重 ・健康経営取組み、働きがいある職場づくり
	お客様の期待と信頼に応えるクオリティの高い商品・サービスの提供	・最高品質活動(原点復帰からの取組み) ・グループ調達強化
G ガバナンス	公正、透明性の高いガバナンス体制の強化	・グループ経営の進化 ・ステークホルダーとの対話の強化
	グローバルに、強靱且つ安定的に事業継続するリスクマネジメント	・安全、防災、BCP強化 ・情報セキュリティ管理

パワートレイン分野

中計期間中の目指す姿

業界をリードするものづくりの実現

取り巻く環境	事業戦略	中計期間中の重点施策
・新規エンジン開発、CN燃料対応など更なる顧客ニーズ ※CN燃料:カーボンニュートラル燃料 ・地域別、顧客別のEV化動向 ・補修用、商用などエンジンが生き残る市場がある ・業界再編、中国自動車メーカーの台頭による事業環境の変化	・新機種開発への対応 ・エンジンが残る市場に注力 ・原価低減促進、コスト構造最適化 ・コストアップの価格反映 ・次世代への技術伝承	・水素・多燃料対応開発推進 ・HEV、PHEVに注目した技術開発 ・製品別、地域別、顧客別の戦略 ・コスト構造の最適化 ・グローバル最適配分の検討・実施 ・コスト競争力の強化 - Quality・Cost・Delivery Development・Safety・Environment ・DXを活用した歩留まり、ものづくり、物流の改善・革新 ・次世代への技術伝承の施策

パワートレイン分野では「業界をリードするものづくりの実現」を目指し、主力製品のピストンリング・シリンダライナ・焼結製品のほか、新機種開発の対応とエンジンが残る市場に注力していきます。

さらに、原価低減の促進・コスト構造の最適化・コストアップの価格反映を事業戦略に掲げ、中計期間中の重点施策を新たに決めました。

水素・多燃料対応開発を推進し、ハイブリッド、プラグインハイブリッドに注目した技術開発を進めます。

フロンティア分野

中計期間中の目指す姿

成長分野に積極投資、新しい柱事業の育成

1 ゴム・樹脂事業拡大	2 EV関連商品開発・グローバル事業化	3 ナノ素材事業化加速	4 美しく豊かな未来を支える技術創出	5 自動車外装、関連機器事業の強化
-------------	---------------------	-------------	--------------------	-------------------

成長分野に積極投資して、新たな事業を5つのフロンティア分野で育成し、当社の柱事業となるように売上高拡大を目指します。26中計では440億円の設備・成長投資を行い、EV関連、ナノ素材、既存技術の応用などR&Dを促進し、フロンティア分野技術センターの設立を計画しています。また、「ヒト」のシフト・リスクリング、採用強化にも注力します。

重点施策

- 成長分野に積極投資
- 「ヒト」のシフト・リスクリング、採用強化

設備投資+成長投資

FY18~FY20

FY21~FY23

26中計予定

180億円

195億円

440億円

- 成長事業の拡大に資する投資
- EV関連・ナノ素材・既存技術応用等のR&D促進
- フロンティア分野技術センター設立



パワートレイン分野

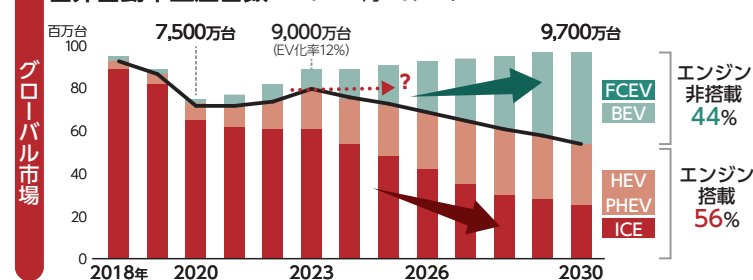
事業内容

TPRのパワートレイン分野の主力製品は、ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、バルブガイドなどエンジンの根幹を支える重要な部品のほかに、各種シール部品、幅広く輸送機械、産業機械、発電用機械などで使われる部品も提供しています。

高い評価・計測・解析力、長年培った様々な技術力を武器に、お客様の開発段階から設計に携わり、低フリクション・耐熱性・耐摩耗性に優れた高性能・高精度の表面処理技術や環境対応製品を提案し、環境改善につながるエンジンの高性能化、低燃費化に貢献しています。

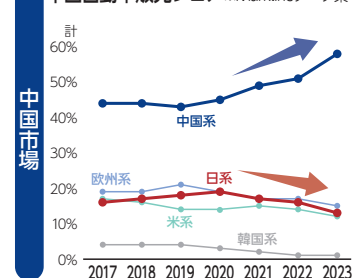
事業環境分析

世界自動車生産台数 ※2024.2月IHSデータ

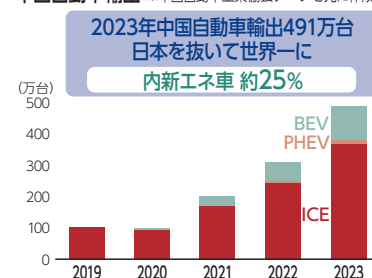


- 半導体不足による供給制約が解消、自動車生産はコロナ前水準に回復
- EVシフトは不可逆的
地域別、顧客別動向の違い
- 直近にはEVの流れが鈍化
HEV、PHEV専用エンジン、水素などCN燃料対応開発のニーズ

中国自動車販売シェア ※Marklineデータ集



中国自動車輸出 ※中国自動車工業協会データを元に作成



- 業界再編による競争環境の変化
- 中国メーカーの台頭、かつ海外展開加速
BEVのみならず、エンジン搭載車も日系メーカーへ脅威
(特に中国、東南アジア市場)

※CN燃料：カーボンニュートラル燃料

強み

- 環境性能面の商品優位性(オンリーワン商品、高いシェア)
- 長年培った開発・評価技術力(シミュレーション技術等)
- 開発段階から設計に携わり、幅広い顧客層からの信頼
- 高機能、高品質な商品の提供
- 世界6極にわたるグローバル供給、アライアンス協力体制

脅威と機会

- EV化進行による従来内燃機関部品市場の縮小
- 世界自動車生産・販売台数の減少
- 環境対応・燃料規制等のさらなる厳格化
- 既存事業競争環境の激化

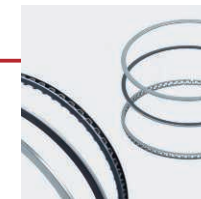
- 水素、合成燃料(e-fuel)、アンモニアなど次世代CN燃料多様化開発の活性化
- 補修用部品市場シェアの拡大
- 摺動解析、摩耗対策技術やシール機能技術の転用

戦略

- 水素・多燃料対応開発の推進、HEV、PHEVに注目した技術開発
- 製品別、地域別、顧客別の戦略、エンジンが残る市場へのアプローチ
- コスト構造の最適化
 - ・グローバル最適配分の検討・実施
 - ・コスト競争力の強化 Quality・Cost・Delivery Development・Safety・Environment
 - ・DXを活用した歩留まり、ものづくり、物流の改善・革新
- 次世代への技術伝承の施策

ピストンリング事業

気筒内の気密性を保ちながら、潤滑油のコントロールなどの役割を持つピストンリングは、エンジンの高速運動する部分に使われるため、高精度と高い耐久性が求められている重要部品です。



事業の強み

1 幅広いラインナップ

小型汎用、2輪、4輪、大型汎用・輸送機エンジンまで数千品番の設計・開発・製造・管理。

2 各種エンジンの開発ニーズに応えるオンリーワン技術開発

- ガソリンエンジン
エンジンの軽量化・低燃費化を進める中、ピストン周りの摩耗損失低減を図るために、ピストンのコンパクト化に対応する薄幅、低張力のピストンリングに加えて、PVDコーティングの改良、外周非対称の特殊形状、水素を含まない厚膜DLCコーティング技術を開発し、量産に成功。
- ディーゼルエンジン
厳しい排気ガス規制・高出力化・長寿命化・低燃費が求められ、オイルリングの外周コーナー部R形状追加、窓ピッチ変更等でフリクション、オイル消費、摩耗損失低減を重視するお客様に提案。
- 多燃料対応
半世紀以上培ったノウハウをもとに、水素、合成燃料(e-fuel)、アンモニアなどCNエンジンの最適化の実現に向けて、お客様と共同開発を進行。

3 グローバルの供給体制

国内長野工場のほかに、中国、インドネシア、ベトナム、インド、アメリカ、ドイツの7つの製造拠点を保有。

4 低コストを実現した生産技術力、製造力

少量多品種に対応するため、全自動段取りライン、検査自動化設備を自社開発・導入。

重要課題・取り組み

長期的な内燃機関部品の需要減少に加え、業界内の企業統合により市場競争が一層激化しています。このような厳しい状況下で、私たちが直面する課題は多岐にわたります。

まず、コスト競争力のさらなる強化が不可欠です。効率的な生産体制の構築や資源の最適配分を通じて、競合に負けないコストパフォーマンスを実現します。また、まだまだエンジン開発の動きが継続していますので、新規機種開発にも迅速に対応し、市場のニーズに応えることが重要です。さらに、次世代への技術伝承を推進し、長年培ってきた知見や技能を次世代のエンジニアに継承する施策を進めます。加えて、既存の表面処理技術、摺動技術を応用し、フロンティア事業への展開を図ることで、新たな市場の創出に挑戦します。これらの取り組みを通じて、持続的な成長を目指します。

Topics

長野工場のスチールコンプレッションリングの後加工において、従来全自動段取りラインをベースに、生産能力向上・省スペース・省エネ・重筋作業低減をコンセプトにした自社開発の高効率化ラインの量産運用を開始しました。従来1ラインあたりの生産能率をさらに倍増しながら、工場スペースの集約を狙います。





シリンダライナ事業

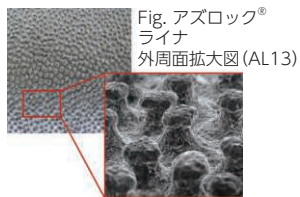
シリンダライナはエンジンブロックと一体となり、燃焼室を形成する重要機能部品の一つです。TPRは、アルミエンジンブロック用の鋳包みライナにおいて、世界で初めてアズロック[®]ライナの開発・低コスト工法の量産に成功しました。



事業の強み

1 良いものを安く提供

TPR特許のアズロック[®]仕様ライナは、外周面に括れのある突起を設けることで、従来の鋳包みライナより気密性を向上させています。その突起高さ・密度をコントロールすることにより、さらにエンジンブロックへの熱伝達の向上、エンジンの小型高出力化にも貢献できています。製造面においては、長年成熟させた遠心鋳造法により低コストの安定製造が可能となり、自動検査等の省力化の取り組みでさらにコスト競争力を増しています。また、薄肉乾式、湿式ライナなどの商品も量産しており、ディーゼルエンジン、モータースポーツエンジンなどにも多く採用されています。



2 高いシェア

アルミエンジンブロック用の鋳包みアズロック[®]ライナは、多くの日系自動車メーカーのガソリン仕様エンジンに採用されており、高いシェアを保持しています。現在、非日系メーカーへも採用を広げています。

3 世界6極の供給体制

現在、中国・米国・ベトナム・インド・韓国・ブラジル・トルコの7カ国にシリンダライナの生産拠点を設置しており、日本はもとより世界『同一生産・同一品質』の供給体制を構築しています。

重要課題・取り組み

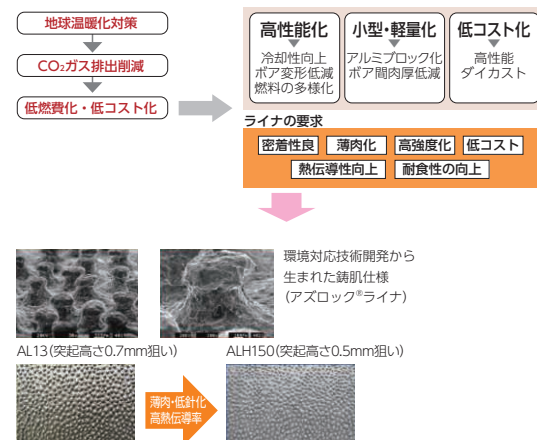
当社が直面する重要課題は、中長期的な市場縮小に対応し、地域目線と顧客目線で柔軟な戦略を展開することです。そのため、グローバル市場において効率的かつ迅速に顧客の期待に応える体制を整えることが重要です。

さらに、競争力を強化するためには、グローバル原価低減活動を推進し、生産コストの削減を目的とし、全世界での調達や製造プロセスの効率化を図ることで、競争優位性を高めることを目指します。デジタルトランスフォーメーション(DX)を活用して製造現場の改善と革新を進め、生産性の向上や品質の強化を実現し、損益分岐点を引き下げ、強靱な体質を構築していきます。

また、得意とする鋳造技術を応用し、他業界や新しい市場における新たなビジネスチャンスを模索することで成長の可能性を広げ、持続的な成長を追求します。

Topics

アルミエンジンブロックによる軽量化に加えて、近年はエンジンの高性能化、低燃費化、小型化というニーズにより、冷却性能向上、ボア間ピッチ縮小、ボア間肉厚縮小などの傾向が強まっています。当社のシリンダライナはこうした要求に対応すべく、突起高さの変更等によりアルミブロックとの密着性向上、薄肉化、低コスト化を図っています。さらに溶射ライナを開発し、アルミエンジンブロックとの密着性(接合力)を上げ、熱伝導性の向上に貢献しています。



焼結事業

当社の焼結製品は主にバルブシート、バルブガイドがあります。それぞれエンジン吸・排気バルブの台座とステムの支えの役割を担っており、耐久性と高精度が求められます。そのため、耐摩耗性・耐熱性の高い粉末冶金材料の選定が重要です。



バルブシートは、自社開発の特殊合金粉末をベースとした硬質粒子を分散した材料を使用し、2輪・4輪を問わず高出力・低燃費という環境に配慮したエンジンに適応可能。高温下の耐摩耗性に優れるため、代替燃料のLPG、CNGといった熱環境に厳しいガスエンジンでも採用されています。

Topics

① グローバルエンジン用バルブガイドの本格量産開始

高熱負荷に対応した高耐摩耗材料を用いたグローバルエンジン向けバルブガイドの本格量産を開始しました。



② 高精度・高密度の焼結製品の開発

新規導入した高精度・高圧プレス設備を用いて、高耐摩耗材のバルブガイド、バルブシートのみならず、高精度・高密度・複雑形状の焼結部品開発を進めております。

③ 岐阜工場太陽光発電導入

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、山形、長野の工場に続き、2023年度は岐阜工場への太陽光発電を導入しました。



岐阜工場太陽光パネル

開発・評価技術

パワートレイン開発で培った高い解析力と評価技術はさらに進化を遂げています。

- 長野、岐阜の2拠点においてエンジン評価ベンチを保有しています。これにより、ピストン内燃焼系の総合的な評価を実施できる体制を整えており、様々なパワートレイン構成要素の性能を高精度に検証できます。また、各種材料の摺動シール技術を用いた評価は、燃焼系のみならず、ゴム・樹脂材料を用いた空圧部品など内燃機関以外の場面でも活躍しています。
- 近年、顧客からの水素などカーボンニュートラル対応への開発ニーズに応じ、様々な燃料における最適な製品設計と技術開発を強力に推進しており、持続可能なエネルギーへのシフトを支える技術革新を進めています。水素については、自社の水素エンジンベンチで基礎データを取得するための評価を進め、研究開発につなげています。さらに水素エンジン研究開発を手掛けるi Labo社にも出資し、「水素化コンバージョン」事業に対しても技術提携をしています。
- EV化の進展を見据え、岐阜工場にEV用モーター評価設備を導入し、2023年1月より稼働させました。これまで大手自動車メーカーとともに培ってきた実機評価ノウハウを活かし、国内外で手掛けるEV関連部品の研究開発、新規部品への参入を加速しています。
- CAE(Computer Aided Engineering)を活用した解析技術は、当社の大きな強みです。この技術により、開発効率を大幅に向上させるだけでなく、製造工程における品質改善にも役立てています。CAEの活用により、設計段階でのシミュレーションを通じて製品の最適化を図ることで、開発プロセスの短縮と製品品質の向上を実現しています。
- また、知的財産戦略も当社の技術力を支える重要な要素です。新技術の開発に伴い、関連する知的財産の保護と管理を戦略的に行うことで、当社の競争優位性を確保しています。特許の取得や技術のライセンス供与などを通じて、技術革新の成果を保護しています。





フロンティア分野

TPRは新しい柱となる事業を育成するため、成長分野に積極的に投資していきます。

中長期目標を掲げて、ゴム・樹脂事業、EV関連商品、ナノ素材事業、未来を支える技術創出、自動車外装・関連機器事業を重点領域として積極展開を進めていきます。ゴム・樹脂事業においては、主要顧客のシェアアップ、新規市場開拓とともに、技術の強化、新製品の開発に取り組みます。EV関連商品については、EV先進国の中国での開発・営業の強みを発揮しながら、グローバルの展開を含めた事業拡大を進めています。ナノ素材、未来創出の開発においては、外部との連携強化を通じて事業化を加速していきます。自動車外装、関連機器事業においては、顧客層の拡大、新商品の強化、新たなモビリティへの対応を進めていきます。

また、シナジー創出が見込める会社への出資やM&Aなど、固定概念にとらわれず、幅広くグループ内外にネットワークを作り、協業・協創をベースとした成長領域の拡大も継続していきます。

フロンティア分野の成果・取り組み状況を各種展示会で発表・説明しています。



フロンティア分野の戦略

- 1 成長事業の拡大、将来の成長を見据えた技術への積極投資**
お客様のご要望に応えるべく、投資を拡大させてさらなる信頼を勝ち得るとともに、潜在的なお客様に価値ある提案を行い、新たな信頼を広げていきます。
- 2 フロンティア分野技術センター設立によるR&Dと早期事業化の促進**
新領域の開発部隊を集約し、総合的な開発力を高めるために、情報をいち早く、ダイレクトに取ることができる立地での新『フロンティア分野技術センター』の設立を検討しています。
- 3 「ヒト」のシフト、リスキリング、採用強化**
成長領域に応じたリスキリングを実施し、人材を配置します。併せて採用を強化することで、成長の基盤である人材を創出します。
- 4 M&A、戦略的な出資**
フロンティア分野での事業の成長・補完や他社との協業等を目的として、M&Aや出資案件を模索しています。

ゴム・樹脂事業

TPRがピストンリングで培ってきたシール技術、すなわち、摺動特性や耐摩耗性のノウハウを活かし、ゴム・樹脂の製品へそのメカニズムを活かすことによって、より優れた製品の開発に取り組んでいます。

また、新事業開発が取り組んでいるCNT(カーボンナノチューブ)をはじめとする新素材と、ゴム・樹脂の融合による新たな用途の製品化を目指し、お客様のご要望にお応えできるよう取り組んでいます。

TPRのゴム・樹脂事業は原材料から製品まで一貫した生産に基づき、お客様のニーズに即した経済的で環境にも配慮した高品質の製品を供給しています。

ゴムは、空圧機器に適応したシール部品、Oリング、ガスケット、パッキン製品、自動車のコネクタパッキン、電気・産業機器のパッキン、テフロン応用製品など、日本、中国、ベトナムを中心にグローバルな生産拠点の供給網を有しております。カーボンマスターバッチの加工から、各種押出スポンジ、ソリッド製品、防振パッドなどの製品まで、原材料から最終製品までを一貫して製造・供給しています。

樹脂は自動車用の樹脂シール部品のみならず、二重窓枠、樹脂製擬竹など断熱性、意匠性の高い住宅付属設備製品を製造・供給しています。

製品の強み

- 1 ゴム川上製品(カーボンマスターバッチ)**
高度なゴム配合技術と、ゴム精練技術に基づいた高品質な各種ゴムコンパウンド製品です。
硬度50〜70°の各種標準ゴムコンパウンド品の展開とお客様のご要望に合わせたカスタム品の提案を行っています。

カーボンマスターバッチ
- 2 ゴム川下製品(Oリング、各種シールリング等)**
Oリング、各種シール、パッキン製品、PTFE応用製品など多岐にわたる工業用ゴム部品です。
接着性、耐薬品性、耐寒性、耐摩擦性、耐熱性、耐候性、低歪率などの様々な視点から最適材料の提案を行っています。

工業用ゴム部品

ゴムシール部品
- 3 射出成形樹脂シールリング等**
当社発明品のT型断面スパイラル溝形状の自動車トランスミッション用樹脂製シールリングは、PEEK材、PSS材をベースとした当社オリジナル材料を使用し、高いシール性と耐摩耗性を両立したと同時に、特殊形状による低フリクション化にも対応可能です。

樹脂シールリング
- 4 住宅付属設備(二重窓枠、人工垣根)**
10〜500mm幅までの異形押出品を成形でき、複層成形品、多色成形品が強みです。

住宅設備

樹脂製擬竹

Topics

将来のゴム製品の拡販・増産に備え、グループ生産最適化の観点から、千葉県佐倉市に新工場を開設しました。

また、ベトナムにおいても、ゴム・樹脂事業の今後の需要増を見込み、設備拡張や日本との間での生産最適化を進めています。



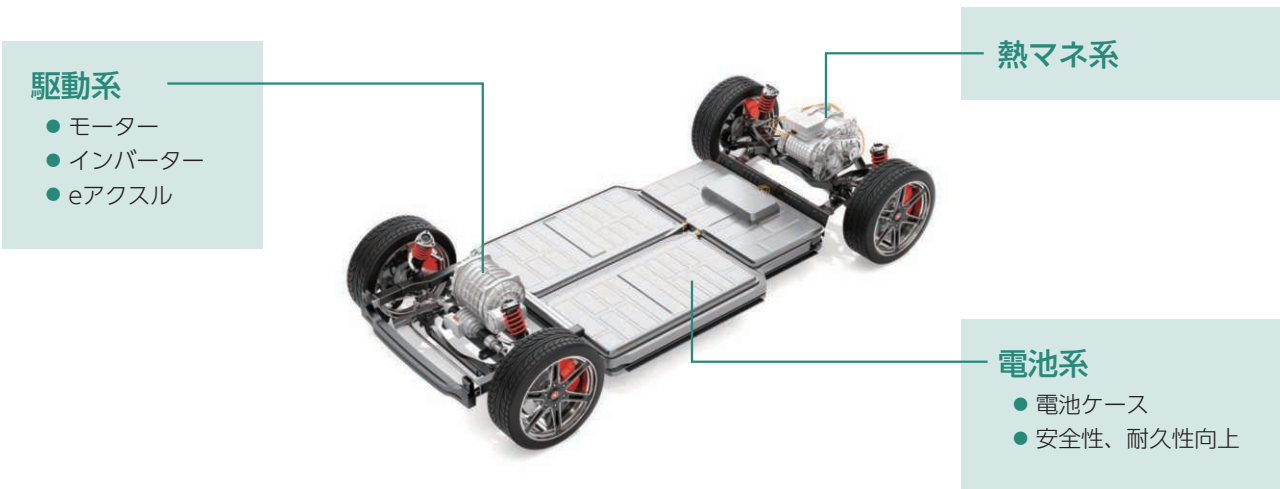
EV関連商品

自動車産業の100年に一度の変革期に際し、CASE対応技術、新製品の開発を推進しています。
EV先進国の中国でEV関連部品を多数受注しており、量産を開始しています。

CASE対応技術、新製品の開発

研究開発活動を支える基盤整備として、解析評価設備や試験設備の整備拡充、
設計開発業務の効率化、技術者教育体制の強化と、外部研究機関等との連携の強化を実施しています。

急速なEV化に対応し、駆動系、熱マネ系、電池系において、軽量化を狙いとした樹脂・ゴムなどの複合製品やシール製品をはじめ、新技術導入と新製品開発を積極的に行い、新事業分野の探索を推進しています。



中国における技術開発および営業活動の強化

中国パワートレイン事業で長年培った自動車部品メーカーとしての信頼を軸にマーケティング・営業活動を実施。
設立した中国技術開発センターを中心に、EVメーカーから部品の多数引き合いをいただき、スピーディーに開発・試作製造を行い、量産化につなげています。

Topics

メキシコでのEV関連部品製造拠点設立

グローバルでのEV市場発展に対応するため、供給体制を強化しています。

中国でのEV関連部品の量産およびお客様への供給実績を認められ、北米でのEVバッテリー関連部品の量産受注をしたため、新たにメキシコへ合併会社TPR ARN Manufacturing Mexico S.A. de C.V(略称：TAM)を設立しました。

今後もEVならびにCASEに対応する新技術・新製品の開発を進め、カーボンニュートラルやSDGs経営の推進に貢献していきます。



メキシコ グアナファト州レオン市



建設中の工場建屋

ナノ素材

新素材開発としては、ナノポーラス材料、長尺少層CNT (Carbon Nanotube) 製造を開始し、素材だけでなく、お客様のニーズに合わせた複合製品の開発を進めています。

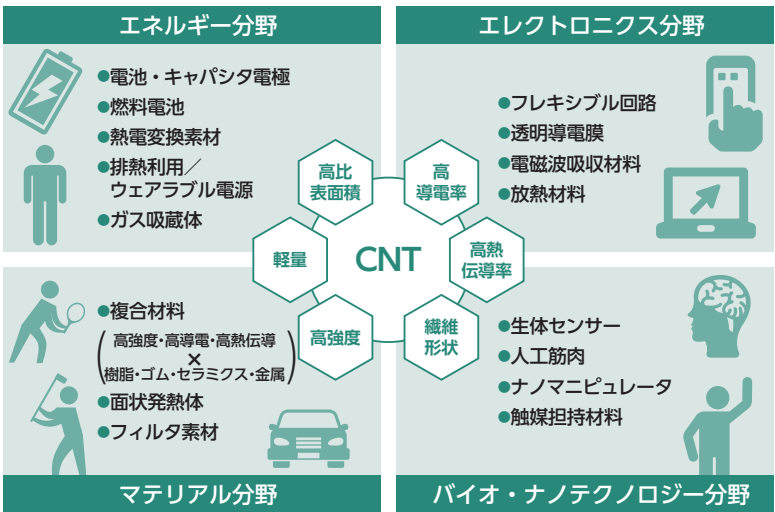
製品の強み

カーボンナノチューブ

TPR製カーボンナノチューブは、長さが長く、少層に制御されたカーボンナノチューブです。長い特性は適用時に低抵抗化／高強度であるとともに、高耐久化が期待できます。少層の特性は少量の添加で機能を発現することができます。製法は、大面積の基板から垂直にカーボンナノチューブを高効率に成長させる方法で、TPRでは量産技術まで確立しています。

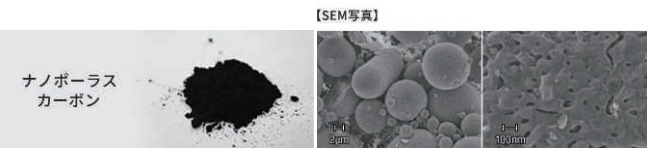
カーボンナノチューブの特徴

繊維形状			
高強度	硬さ	ダイヤモンドの	2倍
軽量	重さ	アルミニウムの	1/2
高比表面積	引張耐性	鋼鉄の	100倍
高熱伝導性	熱伝導性	銅の	10倍
高電気伝導性	電流特性	銅の	1,000倍



ナノポーラス材料

ナノポーラス材料とは、微細な細孔を無数に有する多孔質材料のことです。
当社のナノポーラスカーボンとは、大比表面積、高結晶性、高導電性、低吸湿性に特徴があり、フィルター、触媒担体、マイクロセンサー、徐放材料、吸着材の応用が検討されています。



Topics

ナノテクノロジー展示会にて、 MATERIAL賞を受賞

自動車業界に加え、介護やエネルギーおよび素材など7つの展示会へ出展しました。
エネルギーおよび素材分野では、「nano tech 2024」「釣りフェスティバル2024 In Yokohama」「第21回 SMART ENERGY WEEK [春]」へ出展し、nano tech2024では、カーボンナノチューブの製造と応用展開を進めていることに対して、活用用途が幅広い点をご評価いただき、大賞に準じる「MATERIAL賞」を受賞しました。



MATERIAL賞 授賞式



nano tech 2024

美しく豊かな未来を支える技術創出

2050年の未来洞察をもとに様々な産学官連携を軸としたオープンイノベーションによる新事業の創出に取り組んでいます。未来洞察を全社員に共有することにより、随時アイデアを募集する体制を構築し、ボトムアップアプローチによるアイデア創出も図っています。

現行、様々なアイデアが創出されており、その中から有望なものをピックアップし、市場、技術動向等を踏まえ、当社で事業化すべきものを見極めながら進めています。

さらに当社の強みを活かすことができるパートナー企業への出資や株式取得を積極的に実施し、各社と協業しながら企業価値向上を目指しています。

パートナー企業

i Labo 株式会社

既存のディーゼルエンジンを簡易／安価に水素エンジン化する
水素化コンバージョン事業

株式会社Dual Move

車載用XR(クロスリアリティ) のプラットフォーム開発

株式会社アストロスケールホールディングス

地球の衛星周回軌道におけるデブリ除去等の軌道上サービスの
開発

株式会社ディッシュウィル

大豆等穀物の植物工場からプラントベースフード加工までを垂
直統合で展開

株式会社 Bashow

車載コンテンツの基盤システムの開発・構築

AQUARIUS Engines (A.M.) Ltd.

超小型化・低コスト化・高効率化を実現したフリーピストン・
リニアエンジンの開発



自動車外装、関連機器事業

自動車外装、関連機器事業は、独自の技術力、開発力および提案力を活かして、自動車の外装部品、純正用品、自動車関連機器の優れた製品を提供しています。

製品の強み

樹脂製品(ラジエターグリル、ルーフレール、その他外装部品)

小物樹脂品から大物樹脂品まで、お客様のニーズに合った成形技術
を活用して製品を提供しています。

樹脂成形技術に表面処理を施すことにより、ラジエターグリルやミ
リ波レーダーカバーを作り上げ、美しいフォルムを創造します。



金属製品(ルーフレール、SUSモール、ウインドウモール等)

金属製品の曲げ技術やロールフォーミング技術、押出技術を活用した製品開発を行っています。

アルミルーフレールでは3次元曲げ加工を施してルーフパネルに沿った製品を生産、お客様のニーズに
より樹脂化し車両の軽量化に貢献しています。ウインドウモールではロールフォーミング成型された金
属品に樹脂を被覆した製品をご提供します。



写真上：金属製 写真下：樹脂製

電子電装(イルミ付ラジエターグリル、フォグランプ、 リモコンエンジンスターター、TCU)

機能性やデザイントレンド等により、お客様の要望はたえず変化しており、その変化に合わせた部
品を供給しております。イルミネーションやライトを活用したスタイリッシュかつオリジナリティ
溢れる商品により、魅せるクルマに仕立てます。また、電子・電装技術を活かした製品を多数ご提
供している他、デジタル技術を活用し安全性の向上にも努めています。



TCU

自動車関連機器

自動車ディーラーのサービス工場や自動車整備工場で取り扱う自動車メンテナンス等に使用する自動車検査・整備用機器、自動車の
製造ラインで扱う自動車製造用設備・機器や非常用動力装置、空調用ガスエンジン等のパワーシステムを提供しています。

Topics

新拠点三河事業所の開設

中京地区での受注拡大に伴い、納入の近接化に対応するため愛知県豊田市
に製品組立て及び出荷業務を行う拠点を新設しました。



Topics

『CoRoMoCo[®]』は、抱っこすることで
「バイタル」や「気持ち」を測定できる、介
護施設向けのコミュニケーションサポ
ートロボットです。

抱っこは「誰かに愛されている」の象徴
的行為であり、利用者の安心感や自己有
用感を高めるという考えをもとに開発し
ました。

お年寄りの方の日々の生活に入り込
み、介護施設内の日常を共に過ごすた
めに「CoRoMoCo[®]」は存在します。

抱っこすることで「バイタル」を測定
し、お話しした内容や、その時のお年寄
りの方の気持ちと合わせて、管理端末か
ら介護士の皆さんに状況を連絡します。

また、複数台一緒に集めて同時にレク
リエーションを起動させたり、居室での
独り不安な夜やちょっとした隙間時間の
話し相手として、お年寄りの皆さんを癒
す存在になります。

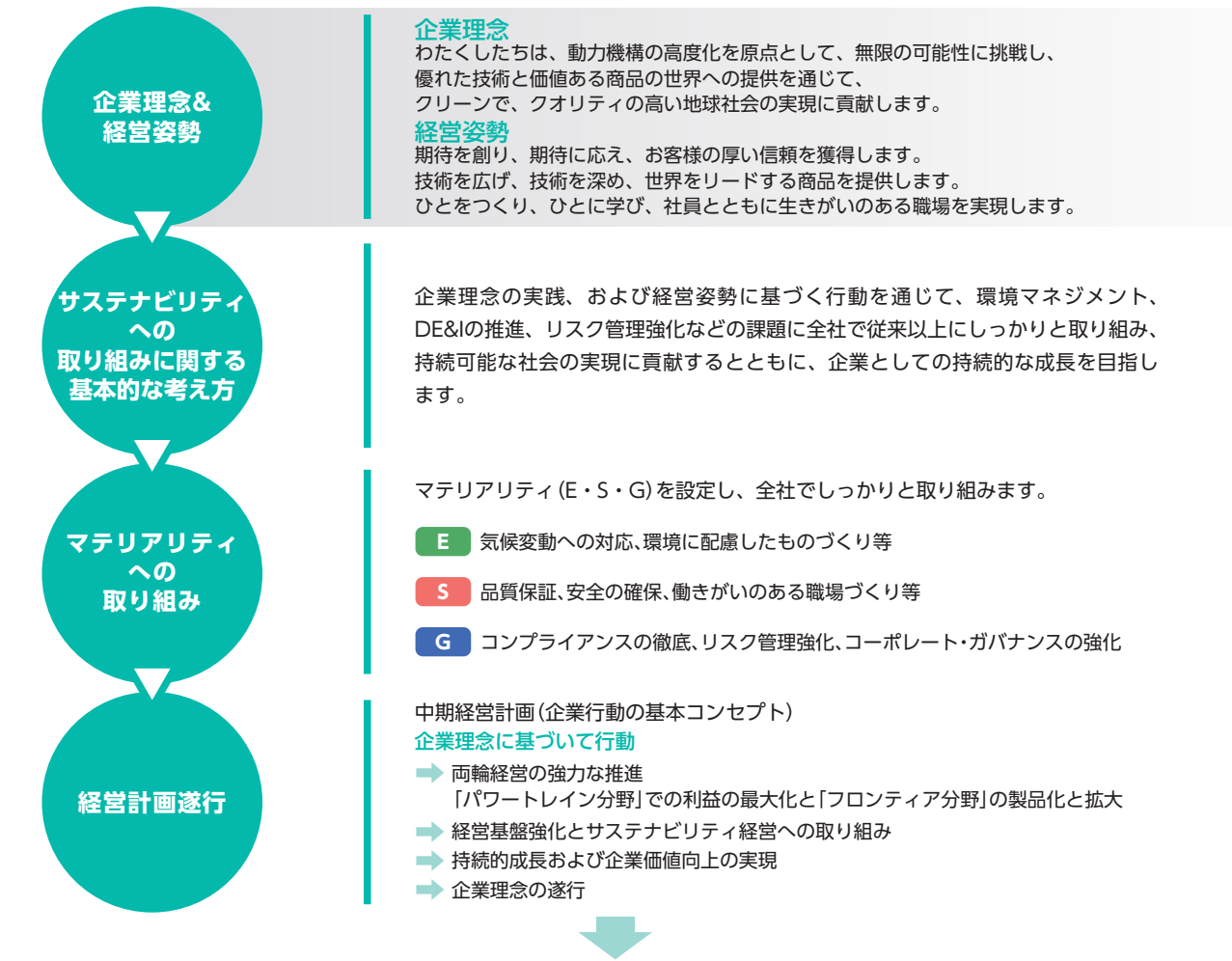


サステナビリティの考え方・方針

TPRグループは、「優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業理念とし、社会課題の解決に取り組んでいます。

そして、これらの活動を体系的に推進することを狙いに、サステナブル経営の推進体系を策定、マテリアリティを設定し、全社で取り組むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業としての持続的な成長を目指します。

サステナブル経営の推進体系



事業活動を通じた、サステナビリティ課題への対応およびSDGsへの貢献

体制

サステナビリティ推進委員会を設置し、環境・品質・安全といった各種会議体を通じて、様々なサステナビリティに関する課題に取り組んでいます。サステナビリティ推進委員会は各種会議体での活動をより体系的に推進するため、重要課題や各種方針の設定、活動の方向付け、活動状況のフォローおよび取締役会への報告などを行っています。



マテリアリティとKPI

TPRグループでは、多くの社会課題の中から、以下のプロセスに基づいてサステナビリティの重要課題(マテリアリティ)を設定し、全社一丸で取り組んでいます。

マテリアリティ設定プロセス

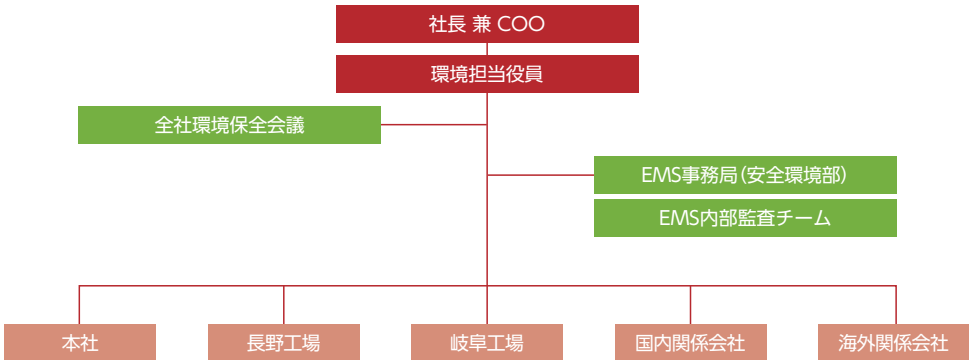
- STEP 1：SDGsの17の目標を活用し、各部門が事務局と連携し、部門のKPIを設定。
- STEP 2：STEP 1で設定したKPIにつき、TPRにとっての重要性、およびステークホルダーにとっての重要性の両軸からマッピングし、各項目の重要度を判定、マテリアリティを特定。
- STEP 3：特定したマテリアリティをサステナビリティ推進委員会で審議、承認。

ESG	マテリアリティ	KPI	目標値	達成年度	2022年度実績	2023年度実績	関連するSDGs
E	クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する製品・サービスの提供	環境貢献技術採用商品がOEM販売数に占める割合	前年度比UP	2024年度	60%	62%	3 気候変動に具体的な対策を、6 再生可能エネルギーの普及を、7 持続可能なエネルギーを
		環境対応商品開発テーマ件数	前年度を超える件数	2024年度	45件	前年度比+7件	6 再生可能エネルギーの普及を、7 持続可能なエネルギーを
	地球環境に配慮したモノづくりの推進	製造過程のCO2排出総量	2013年度対比2030年度50%以上減	2030年度	27.0%減	24.5%減	7 持続可能なエネルギーを、12 消費資源の効率化を
		水使用総量	2013年度対比2030年度30%減	2030年度	20.9%減	25.9%減	6 再生可能エネルギーの普及を、7 持続可能なエネルギーを、9 産業と資源効率を
		可燃ゴミ・埋立処分廃棄物の排出総量	2013年度対比2030年度30%減	2030年度	32.6%減	46.5%減	12 消費資源の効率化を、13 気候変動に具体的な対策を
		重大環境事故・法規制不適合件数	ゼロ	2024年度	1件	2件	12 消費資源の効率化を、13 気候変動に具体的な対策を
		重大社内規制不適合件数	ゼロ	2024年度	2件	1件	13 気候変動に具体的な対策を
S	お客様の期待と信頼に応えるクオリティの高い商品・サービスの提供	重要品質問題発生件数	ゼロ	2024年度	2件	2件	3 気候変動に具体的な対策を、4 質の高い雇用を
	ひとをつくり、ひとに学び、多様性のある豊かな職場の実現と地域コミュニティへの貢献	重大・準重大災害の発生件数	ゼロ	2024年度	ゼロ	ゼロ	4 質の高い雇用を、5 ジェンダー平等を
		エンゲージメントスコア	前年度比5%以上	2024年度	—	3.8%	5 ジェンダー平等を、8 豊かさを
		人材開発投資の増加率	前年度比50%増	2024年度	—	52%増	8 豊かさを、9 産業と資源効率を
		女性管理職比率	2030年度 20%	2030年度	3.1%	3.8%	9 産業と資源効率を、12 消費資源の効率化を
		男性の育児休暇取得率	100%	2024年度	8.3%	25%	12 消費資源の効率化を、13 気候変動に具体的な対策を
G	公正・透明性の高いガバナンス体制の強化	重大法令違反件数	ゼロ	2024年度	ゼロ	ゼロ	12 消費資源の効率化を、13 気候変動に具体的な対策を
		コンプライアンス委員会活動の取締役会への報告	2回/年	2024年度	2回	2回	13 気候変動に具体的な対策を、16 平和と公正な社会を
	グローバルに、強靱且つ安定的に事業継続するリスクマネジメント	事業継続計画(BCP)訓練実施回数	6回/年	2024年度	6回	9回	16 平和と公正な社会を、17 持続可能な消費と生産を
		サイバー攻撃対策訓練・教育実施回数	10回/年	2024年度	2回	8回	17 持続可能な消費と生産を

環境への取り組み

環境方針
1. 環境にやさしい商品の提供 環境影響の少ない動力機構の実現に貢献する機構部品の設計・開発と商品の世界への提供を通じて環境負荷の低減に取り組みます。
2. 脱炭素社会の実現に向けたCO₂削減と環境にやさしい事業活動の実現 すべての事業活動において、 ① 2013年度比2030年度50%以上削減を中期目標に2045年カーボンニュートラル達成を目指します。 (Scope 1+2) ② 2050年Scope 3を含めたカーボンニュートラル達成を目指します。 ③ 法規制等の遵守、省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化・資源化、循環的利用、有害物質の管理、グリーン調達に取り組みます。
3. 社会の一員として 社会の信頼と共感を得るために、コミュニケーション活動と生物多様性への取り組みを積極的に行います。
4. よりよい環境活動の実現 全社員及び関連会社の教育・啓発活動を行い、環境活動と遵法の重要性の自覚高揚に取り組みます。

管理体制
当社の環境マネジメントは社長統轄のもとに全社環境保全会議を中心に推進しています。全社環境保全会議ではTPR役員および関連会社役員、各事業部長の参加により環境関連で直面する問題から中長期的課題まで、検討・改善に取り組んでいます。 また、各事業所、国内関係会社、海外関係会社においては環境担当者を選任し、TPRグループ内のコミュニケーションを図っています。



環境目標・実績
TPRグループでは、効果的に環境保全活動を推進するために、CO₂排出総量削減、水使用総量削減といった定量的な目標とともに、様々な環境保全活動に取り組んでおり、環境保全会議等で活動の進捗管理、目標達成度合いの評価を行っています。(定量目標はマテリアリティとKPIのページをご参照ください⇒P38)
循環的利用物質の増加(リサイクル) 当社は生産に関わる廃棄物質を生産へ再利用するアイテムを増やすことで、調達する天然資源の消費を抑え、循環型社会の構築に向けた生産活動への取り組みを進めています。
具体的な取り組み ● ピストンリング(円形)を製造する治工具が摩耗し、規格限度を超えた場合、より径の大きなピストンリング用に修正し、再使用しています。 ● 工場設備からの排気や熱量を利用し、小規模の発電での照明電源利用やヒートポンプと組み合わせた工場内の給湯(浴場)に利用することで、排気エネルギーの有効利用を行っています。

廃棄物削減 当社は環境方針の中期課題として、廃棄物の排出量削減に取り組んでおり、可燃ゴミと埋立廃棄物を対象に、「2013年度比2030年までに30%削減」を目標とし、各事業所で鋭意に取り組んでいます。
具体的な取り組み ● 製造工程で使用済みの廃酸・廃アルカリを社内排水処理場で中和剤として再利用し、外部業者委託分を削減しています。 ● 治工具の再使用に取り組む中、これ以上修正・再使用できない治工具は廃棄せずに溶解し、材料として再利用しています。 ● 従来、可燃ごみとして排出していた油付き段ボールをRPF化することにより、廃棄物としての排出量を削減しています。

社員の環境意識高揚・生物多様性への取り組み 環境マネジメントシステムに則り、定期的に社内研修を実施、また、環境eco検定受験を通じ、TPRエコピープルを増やし、社員の環境意識の向上を進めています。
また、当社長野工場地区での「諏訪湖アダプトプログラム」への参画等、地域に根ざした生物多様性・種多様性に積極的に取り組んでおり、自然資本の維持・保全に貢献しています。

外部評価
「CDP気候変動質問書」において、2023年12月に「B-」評価を取得し、2022年度の「C」評価から1ランクアップとなりました。

気候変動対応

TPRは、「地球環境に配慮したモノづくりの推進」をマテリアリティの一つとして掲げ、気候変動対応に取り組んでおり、TCFD提言に賛同を表明、TCFDコンソーシアムにも参画しています。

併せて、気候変動関連のリスク・機会が、当社グループの事業活動や収益に与える影響とその対応策について、TCFDの提言に基づき情報開示しています。

ガバナンスとリスク管理

サステナビリティについては、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、重要課題や各種方針の設定、活動の方向付け、活動状況のフォローおよび取締役会への報告等を行っています。また、気候変動への対応等を重要な経営課題の一つと位置付けており、サステナビリティ推進委員会からの各種方針等を、カーボンニュートラル推進会議やESG各種会議体を通じて、環境関連をはじめ直面する問題から中長期的課題まで、検討・改善に取り組んでいます。

TPRでは、「リスク管理委員会」を通じて当社の業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、当社及びグループ各社におけるリスク管理について審議するとともに、重要なリスク案件についてモニタリングしています。

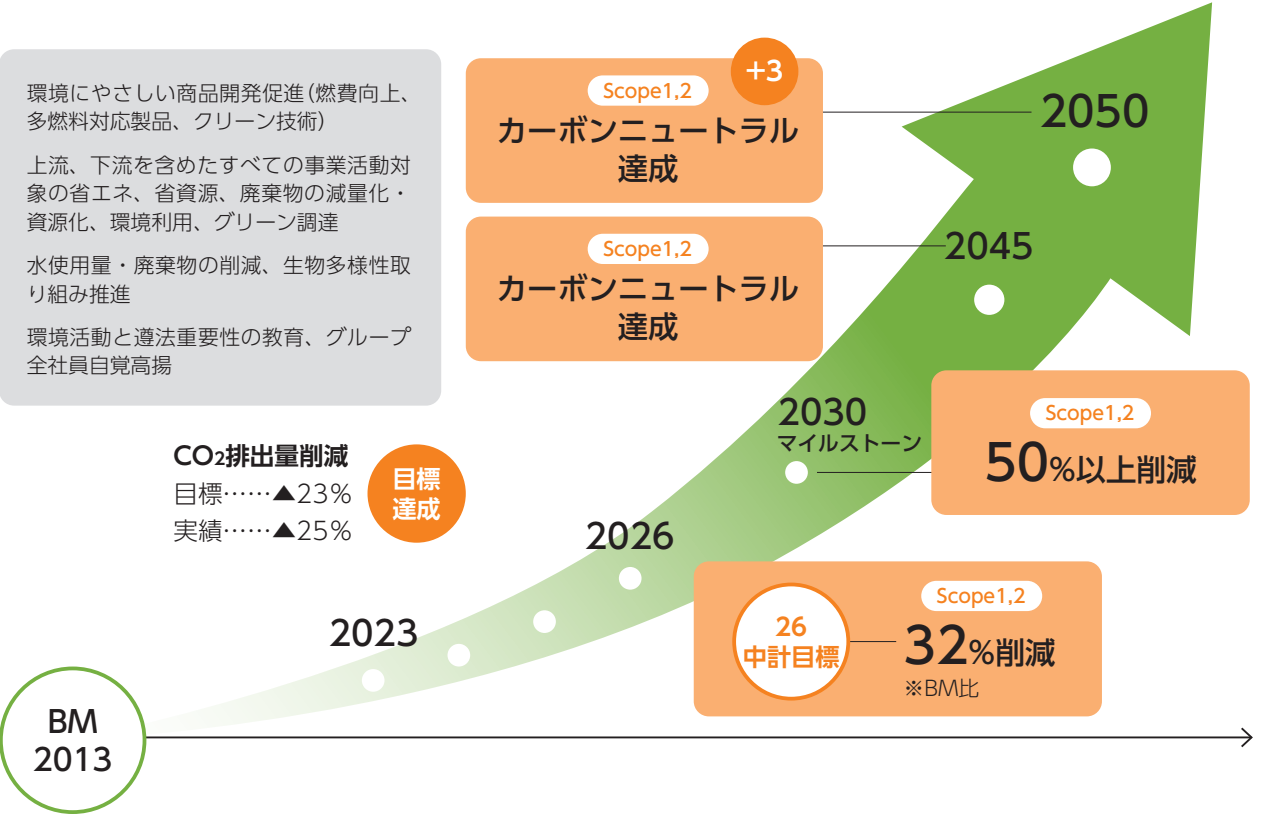
気候関連のリスクならびに機会の特定・対応については、TCFDから提言されたフレームワークに従い、シナリオ分析を踏まえて行っています。

カーボンニュートラル

当社は環境方針の中長期課題として、カーボンニュートラルの達成を目指しており、マイルストーンとして、Scope 1+2で、2013年度比2030年度で50%以上削減、2045年にカーボンニュートラル達成を目標に掲げています。そのために、「CO₂削減マスタープラン」を策定し、計画的に改善活動を進めています。さらに、2050年までにはScope 3も含めたカーボンニュートラルを目指しています。

マテリアリティ

クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する製品・サービスの提供
地球環境に配慮したモノづくりの推進



リスクと機会への対応

TPRグループは、気候変動の影響を「移行リスク」と「物理リスク」に区分し、考慮すべき環境変化に基づき想定されるリスク・機会と事業への影響を整理しました。

そのうえで、当社の対応、事業への影響度およびリスク顕在化の時期等を検討しています。

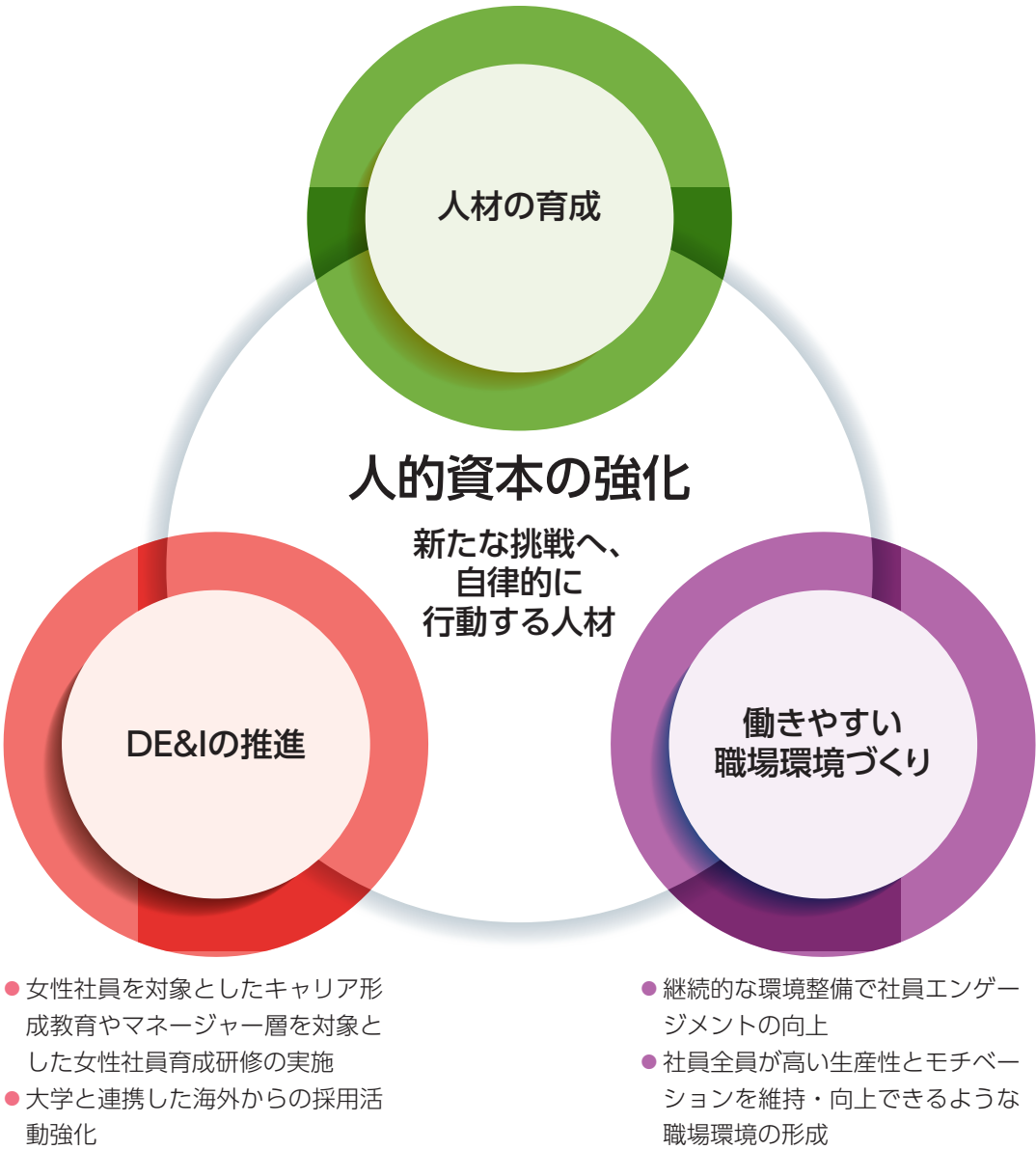
シナリオ	カテゴリー	考慮すべき主な環境変化・外部環境	リスク・機会と事業への影響		当社の対応	事業への影響度	リスク顕在化の時期
移行リスク (1.5℃)	政策・規制	・炭素税導入、排出規制導入 リスク調達コスト上昇 ・CO ₂ 排出量目標設定 ・省エネ政策導入	リスク	・調達コスト上昇 ・設備投資・コスト増 ・輸出製品への課税	・GHG総排出量削減。省エネ・原価低減活動の実施 ・計画的な設備投資と製造場所の最適化 ・規制動向のモニタリング/輸出適正製品の輸出	中	中・長
			機会	・環境貢献製品としての差別化による機会獲得 ・省エネによる支出低減 ・規制対応商品の売上増	・環境対応の商品/仕様の開発と適用の拡大 ・オンサイト/オフサイトPPA・非化石証書等、再生可能エネルギーの導入 ・製品への価格転嫁	中	中・長
	技術・市場	・ガソリン・ディーゼル新車販売減少	リスク	・売上高の減少	・社会ニーズの変化に対応した新事業開発 ・内燃機関に依存しない製品の多角化推進	大	中
			機会	・化石燃料から非化石燃料に移行	・非化石燃料(水素、バイオ等)対応製品の開発	中	中
		・EV車普及の加速化	リスク	・事業・製品ポートフォリオの見直し	・社会ニーズの変化に対応した新事業開発 ・内燃機関に依存しない製品の多角化推進 ・組織改編、人員再配置による新事業への取り組み強化	大	長
			機会	・新事業・新ビジネスの創出 ・EV車向け製品の拡充	・EV車向け製品開発・部品供給の拡大	大	長
		・省エネ・環境対応技術ニーズの高まり	リスク	・設備投資・開発コスト増	・製品への価格転嫁	中	長
			機会	・環境貢献製品の機会拡大 ・省エネ・CO ₂ 削減を目的とした製品が拡大	・環境対応の商品/仕様の開発と適用の拡大 ・部品寿命延長を目的に現行保有技術の素材や表面処理の対象部品拡大	中	中・長
	評判	・ステークホルダー・顧客の思考変化	リスク	・企業価値の低下 ・投資敬遠、ダイバースメント ・評判の悪化、資金調達の難化	・企業姿勢/成長戦略の提示 ・ステークホルダーとの対話の強化	中	中・長
			機会	・高付加価値製品への高評価 ・先進的な取り組みや情報開示による評判の向上	・思考変化に合わせた、高付加価値製品や新事業の創出 ・ステークホルダーとの対話の強化	中	中・長
物理リスク (4℃)	急性	異常気象の頻発化	リスク	・工場の操業停止 ・原料調達の不安定化	・生産拠点、仕入先、お客様を含めた包括的BCPの実施 ・調達先の強化。グループ内の海外拠点有効活用	大	短・中
			機会	・BCP対応強化への高評価・信頼向上	・企業姿勢/成長戦略の提示 ・ステークホルダーとの対話の強化 ・緊急・災害対応商品の開発、売上増強	中	短・中
	慢性	気象パターンの変化	リスク	・水不足による操業停止 ・生産・輸送コストの上昇	・複数拠点での生産相互補完体制の強化 ・災害に強い建物への移行	大	短・中
			機会		・国内外の生産ネットワーク	-	
		平均気温の上昇	リスク	・健康被害、コスト上昇	・従業員の健康確保 ・職場環境を改善して働く場所確保	中	短・中

社会への取り組み

人的資本の強化

TPRグループは、動力機構の高度化を追い求め、80年以上の歩みを続けてきました。自動車業界は大きな変革の時期を迎えており、新たなステージへの挑戦には「人」への積極的な投資が必要と考えています。挑戦のためには多様な人材が高いモチベーションを持って活躍し、チャレンジに対して「自律的に動く人づくり」を目指し、サステナビリティの取り組みの中でマテリアリティに掲げている「ひとをつくり、ひとに学び、多様性のある豊かな職場の実現と地域コミュニティへの貢献」を方針とし、重点施策として「人材の育成」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進」「働きやすい職場環境づくり」を推進しています。

- 階層別教育、専門教育などの機会を充実
- 海外トレーニーや社内公募制度など自律的なキャリア形成の支援



人材の育成

企業・個人を取り巻く環境が大きく変化する中、新たなステージへ挑戦するモチベーションを醸成するとともに、社員一人ひとりの自律的な行動により個々のパフォーマンスを最大限に引き出すため、若手社員層や中堅社員層、管理職層といった階層ごとの研修、また全社員へのコンプライアンスや安全・環境に関する教育などを計画的に実施しています。事業の成長・拡大に伴い、社員一人ひとりの能力やスキル、専門性を向上させることを目的として「人づくり」をより強化させていきます。

指標

年間の投資額について前年度対比50%以上を年度目標指標としています。2023年度の年間教育投資額は前年度対比+52%となっており、2024年度も年度目標の達成を目指し一層の教育制度拡充を推進します。

施策

- ①新人教育(英語、財務、技術、現場研修等)**
チャレンジ促進のため、学習機会を提供。技術や製造現場での研修で自社製品への理解を深める
- ②新任管理職研修**
管理職として新たな役割を担い、様々な課題への向き合い方を育む
- ③e-ラーニングを活用した教育**
自主的に学習できる機会の提供で、自身のキャリア開発を支援
- ④各種集合研修**
様々な階層の社員が専門知識・スキルを強化し、一人ひとりの成長を目指す
- ⑤社内公募制度**
社員が自らの意思で、自分の能力を積極的に発揮できる機会を拡大し、主体的なキャリアの形成を促進
- ⑥海外トレーニー制度**
若手社員に海外赴任の機会を提供し、グローバルな視点を培うことで今後のキャリアの幅を拡大

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進

DE&Iの推進として、多様な人材が高いモチベーションを維持しながら、挑戦し、活躍できる職場を目指しています。女性活躍においては、出産・育児など様々なライフステージを経ながらも長期的なキャリア形成に向けて社内環境の整備を進めています。

指標

女性管理職比率を2030年度に20%へ引き上げることを目指します。2023年度は新たに女性管理職を増員し、3.7%に達しました。今後とも外国籍や中途採用者を含む多様な人材の登用を進め、社内の活性化に取り組んでいきます。

施策

- ①女性活躍の推進**
女性社員を対象としたキャリア開発と上司向けセミナーの実施
- ②外国人材の活躍推進**
将来的なグローバル人材を見据えて、海外からの新卒採用
- ③障がい者雇用の推進**
働き方の拡大で雇用機会の創出
- ④シニア社員の継続雇用**
定年制や再雇用後の制度見直し
- ⑤期間社員の正社員登用制度**



働きやすい職場環境づくり

人的投資の取り組みを包括的に捉えるために、2020年度より「エンゲージメントサーベイ」を定期的に行い、そのスコアを指標としています。課題分析、施策実行、サーベイ、次の施策へと改善のサイクルを回し、「働きやすい職場環境づくり」の実現に向けた重点領域の特定とアクションにつなげています。

また育児休業と年次有給休暇が積極的に取得できるようそれぞれの目標を定め、ワークライフバランスのさらなる充実を進めています。

指標

人的投資の取り組みを進めることで、エンゲージメントスコアの前年同期比5%の向上を目標としています(2023年度スコアは前年比3.8%の向上)。

また育児休業取得に関しては既に女性の育児休業取得率は100%を達成しており、2023年度は男性では25%の取得となりました。男性の育児休業取得率50%達成を年度目標とし、継続的な活動を推進しています。

年次有給休暇については2023年度は年間取得目標を12日に定め、95%以上の社員が取得目標を達成しました。2024年度以降は年間取得目標の12日を全社員が取得できるよう目指しています。

施策

①エンゲージメントサーベイ

全社員に対しモチベーションに関する項目の「期待度」および「満足度」を調査し数値化

②年次有給休暇取得率の向上

年間取得目標を定め、全社員が達成できるよう職場単位でフォローを実施

③育児休業取得促進(男性・女性)

職場単位で休業中のバックアップ体制を整備し、取得しやすい環境を整える

安全衛生

わたくしたちは、安全と健康を最優先に考え行動し、社員、家族、地域、そしてお客様が安心できる職場をつくります。すべての業務において、安全・防火・防爆活動を最優先とし、従業員の健康と安全を守ることを誓います。

継続的な改善と教育を通じて、安全な職場環境を実現し、全従業員が安全・防火・防爆の意識を持つことを推進します。これにより、共に安全文化を築き、安心して働ける環境を目指します。

施策

①労働災害の防止

- 全員参加で「かもしれない重大リスク」を吸い上げ、リスクアセスメントを活用して計画的に労働災害防止活動を実施
- 作業標準の見直しの実施、安全のポイントを明確にし、抜けもれのない指導と実施確認の仕組みづくり
- 安全エキスパートによる不安全行動に対する安全パトロールの実践
- KYT・ヒヤリハット・災害事例の自分事化点検を実施し、安全の意識付けと不安全箇所を継続的に改善

②防災、防火の体制強化

- 火災と爆発の未然防止活動として、トップマネジメントによる現地防火点検・全社一丸となった防火体制の構築
- 初期消火体制の強化と訓練実施
- BCPとして想定される不測の事象に対する各マニュアルの整備と計画的な訓練実施および不具合の継続的な改善

③職業性疾病的防止

- 作業環境測定の実施・改善により安心して働ける作業環境を実現

④交通モラルのある職場風土

- 社会人として、社会のルールを守り、遵法の重要性の自覚高揚に取り組む

健康経営

社員の心身の不健康や病気による生産性低下など健康課題の解決と生きがいのある職場づくりを推進するため健康宣言を制定し「健康経営」の取り組みを実施しています。

社員が生き活きと働けるように一人ひとりが自身の状態を客観的に把握することで健康管理に役立てています。

方針

健康宣言：TPRIは経営姿勢に掲げる「生きがいのある職場の実現」に向けて健康経営を推進し、社員が心身ともに健康でいきいきと働ける職場環境づくりに努めることを宣言します。

①健康管理の取り組みを通じ健康課題の解決に努めます。

②健康意識の向上により健康課題である不健康や病気による生産性低下を防止します。

指標

①定期健康診断(受診率)、②要精検者(受診率)、③特定保健指導(実施率)、④ストレスチェック(実施率)、⑤長時間労働者(残業月30時間以内の社員の割合)および「アブゼンティーズム(昨年1年間の自身の病気による休務日数)」 「プレゼンティーズム(病気やけがが無い時に発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事を評価)」といった健康に関するデータに目標を設定し、「健康経営」を進めています。

実施事項

①残業時間・年休取得については各部室ごとの推進と人事総務部門によるフォローの実施。

②定期健康診断は継続的に100%実施目標とし、要精検者・特定保健指導対象者の実施フォローを強化。

③エンゲージメントサーベイ・ストレスチェックの結果改善に向けた結果のフィードバックと職場改善の実施。

④健康に関する知識向上のため健康に関する各種教育の実施。(全社員向け、喫煙者向け、女性向けなど)

⑤健康に関するイベントの開催。(ウォーキング、食堂でのメニューの提供等)

地域社会とのかかわり

TPRグループは様々な分野および地域で社会の課題に取り組み、社会全体の持続的な発展に貢献しています。

環境保護

・地域の清掃活動や生物多様性に取り組んでおり、また地域・行政と環境に関する情報交換会を開催しています。

社会福祉

・ひとり親世帯への支援

認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむへの寄付を通じて、ひとり親世帯への支援を行っています。

教育・研究

・大学や研究機関との社会技術交流

学校への寄付、奨学金拠出、ならびに大学や研究機関等との社会技術交流を継続して行っています。

文化・スポーツ支援

・寄付を通じた芸術・スポーツへの支援を行っています。

VC長野トライデンツ(V1リーグ所属) オフィシャルスポンサー



品質管理

基本的な考え方

TPRは、企業理念のもと、最高品質を追求し、世界一よいものを、世界一多く、早く、安くつくることにより、TPRグループの信頼とお客様満足度を継続的に向上します。

そのために、以下の行動指針「品質ウェイ」に基づき、業務を遂行しています。

品質ウェイ（行動指針）

- 1 現地現物(科学的アプローチ)**

 - 品質スキルを高め、科学的アプローチをする
- 2 継続的改善(ハード&ソフト)**

 - ハード&ソフト改善を継続して、製品品質・業務品質をスパイラルアップしていく
- 3 自工程完結(後工程はお客様)**

 - 自工程で問題を解決し、良品のみを後工程に流す
- 4 全員参加(自立性)**

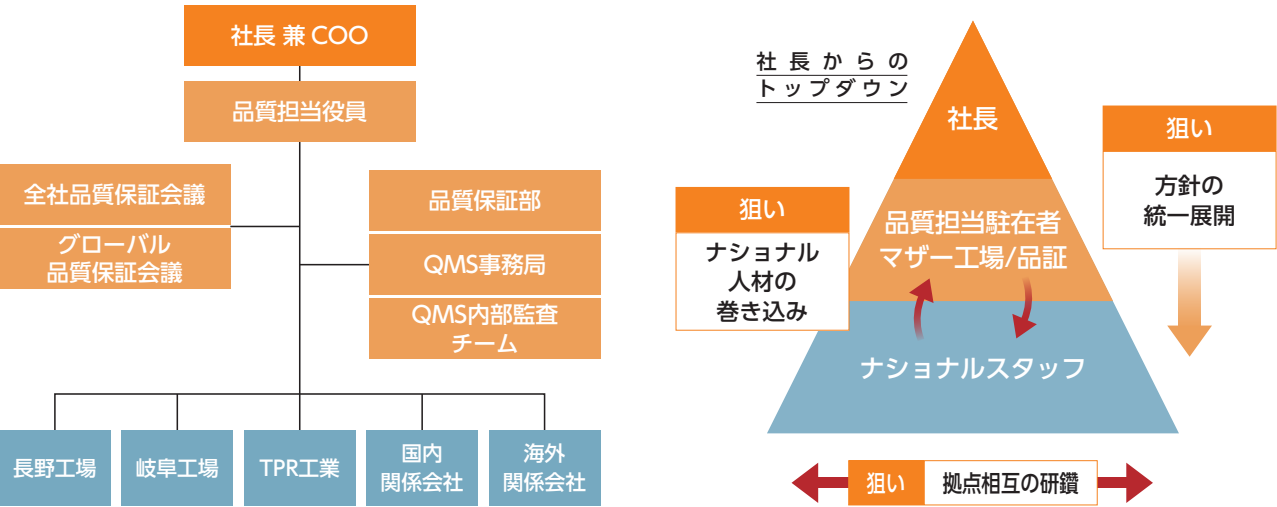
 - 問題や課題は、すべて自分事と捉え取り組んでいく

品質管理推進体制

当社の品質マネジメントは社長統轄のもとに全社品質保証会議・グローバル品質保証会議を中心に推進しています。

全社品質保証会議ではTPR役員、各拠点長および品質管理部門が参加して、各拠点ごとに活動に対する取り組み結果と重点施策を報告し、改善に取り組んでいます。

グローバル品質保証会議は、海外拠点の品質基盤強化のために開催しており、TPRの拠点は世界共通を目的に取り組んでいます。この2つの会議を基軸にTPRグループの信頼とお客様満足度の継続的な向上を図っています。



品質表彰実績

- 国内ではトヨタ自動車「品質優良賞」、ヤマハ発動機「品質優秀賞」をはじめ、6件の表彰を受賞いたしました。
- 海外では長安マツダ「優秀サプライヤー賞」、インドネシアヤマハ「AWARD OF EXCELLENCE IN DELIVERY 2023」をはじめ、11件の表彰を受賞いたしました。

※2023年度の諸活動に対する表彰

調達マネジメント

基本的な考え方

TPRグループは、3,700社を超えるサプライヤーの方々と、様々な取引を行っています。中長期的な成長の実現には、強靱なサプライチェーンの構築が不可欠であり、法令・社会規範の遵守、公正公平な取引機会の提供、取引先の皆様との相互信頼関係、振興基準の遵守等を定めた『TPRグループ調達方針』に基づき調達活動を展開しています。

また、取引先の皆様にTPRグループ調達方針を説明、同方針の遵守に取り組むことに賛同いただくことにより、相互関係の構築、オープンでフェアな調達取引の実現に注力し、持続可能なものづくりと社会の実現を目指します。

TPRグループ調達方針（概要）

複雑化・多様化するサプライチェーンリスクを適切に管理し、コンプライアンスとサステナブル調達の浸透化を目指し、“方針”と“ガイドライン”を一体化した「TPRグループ調達方針」を策定、サプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでいます。

- 調達基本方針
 - （1）取引先の皆様と、相互信頼関係に基づく調達活動を実施します。
 - （2）法令・社会規範等を遵守し、高いビジネス倫理観を持って調達活動に取り組めます。
 - （3）取引先の皆様と共に企業の社会的責任を果たしサステナブルな調達活動に取り組めます。
 - （4）取引先（候補を含み）に対して公正公平な取引の機会を提供します。
- 振興基準の遵守
- 取引先の選定
- 調達取引行動指針

「TPRグループ調達方針」の全文はHPをご覧ください。
URL: <https://www.tpr.co.jp/csr/society/procurement/management.html>

取引先の選定

調達取引の実施にあたっては、下記①～⑧の項目にご賛同、実行いただける取引先を選定しています。

- ① オープンでフェアな取引
- ② 法令・社会規範の遵守・腐敗防止
- ③ 環境への配慮
- ④ 人権・労働安全衛生への配慮
- ⑤ 健全な事業経営の継続と情報開示
- ⑥ 優良な品質の確保
- ⑦ 情報セキュリティおよび知的財産の保護
- ⑧ 安定供給体制の構築と不測の災害等発生時の供給継続

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、経営の効率化、経営資源の最適配分等を通じて、企業価値を増大させることが、株主、社員、取引先、地域社会等のステークホルダーの利益を継続的に維持拡大するものと考えています。従って、長期的な視点で企業価値の増大に寄与するように、経営を監督・監視する機能を働かせることがコーポレート・ガバナンスの要諦と考えています。

具体的には、以下の基本方針により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めていくこととしています。

- ① 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ② 株主、社員、取引先、地域社会等の皆様と適切に協働する。
- ③ 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④ 取締役、監査役は、株主に対する受託者責任・説明責任を認識し、それぞれに求められる役割・責務を適切に果たす。
- ⑤ 株主との建設的な対話に努める。

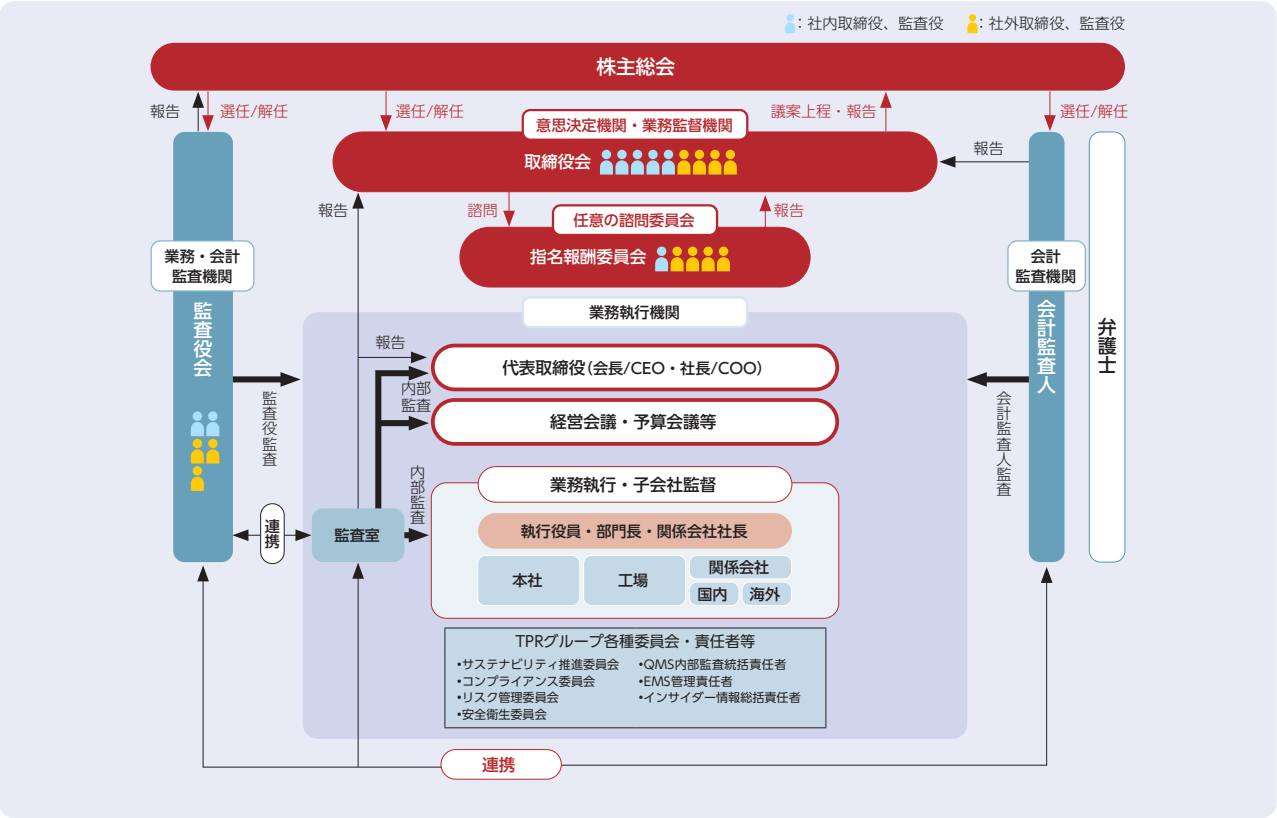
コーポレート・ガバナンス体制

当社は、機関設計として監査役会設置会社を採用しており、経営の透明性と健全性を確保し、持続的な成長を実現するコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

取締役会は、独立性の高い社外取締役・社外監査役を複数任用し、諮問機関として独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置することで、透明性、客観性ならびに外部的視点からの監督機能を強化しています。また、サステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、安全衛生委員会などの各種委員会を設置することで経営の健全性を高めています。監査役会は取締役会から独立した機関として取締役の職務執行を監査しており、内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携し、適正な監査を行っています。

なお、当社では、経営の監督機能と業務執行との分離により迅速な意思決定及び経営執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しています。

(2024年6月27日現在)



各機関の役割

- 取締役会

取締役会の構成は、取締役総数9名、うち独立社外取締役は当社のコーポレート・ガバナンス充実のため、金融業界、製造業界、法曹界及び外資系企業など多様なバックグラウンドを持つ4名を選任しています。

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を十分認識し、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、役割・責務を適切に果たすものとしています。
- 監査役会

監査役会の構成は、監査役総数5名、うち社外監査役3名は独立性の高い社外監査役とし、中立的、客観的な監査体制を確保しています。

内部監査部門と連携を取り、また会計監査人と定期的な意見交換を実施して、適切、適正な監査を行うことでコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。また、監査役は、監査役会の定める監査方針及び分担に従い監査を実施しています。
- 指名報酬委員会

委員会の構成は3名以上とし、過半数を独立社外取締役としており、2024年6月現在は取締役5名、うち社外取締役4名で構成しています。

取締役会の諮問機関として、経営陣幹部の指名・報酬の透明性・客観性を強化しています。

また、取締役・監査役の指名及び解任に関する事項、取締役会の構成に関する事項ならびに報酬構成等方針に関する事項、報酬枠に関する事項などを審議しています。
- 経営会議

代表取締役会長兼CEOを議長とし、代表取締役社長兼COO、取締役、各部門担当役員(海外事業、営業、生産、管理、技術など)で構成しています。

取締役会審議の効率化、活発化を目的とし、重要案件について協議し、合意事項のみを取締役に上程することを原則としています。

取締役会、指名報酬委員会および監査役会の活動状況

2024年3月期における取締役会、指名報酬委員会および監査役会の開催・出席状況は以下の通りです。

	氏名	開催・出席状況		
		取締役	指名報酬委員会	監査役会
取締役	末廣 博	16/16回	8/8回	—
	矢野 和美	16/16回	—	—
	唐澤 武彦	15/16回	—	—
	伊井 明彦	16/16回	—	—
	鮎澤 紀昭	13/13回	—	—
	本家 正隆 (社外)	15/16回	8/8回	—
	加藤 敏久 (社外)	16/16回	8/8回	—
	大澤加奈子 (社外)	16/16回	8/8回	—
	宗藤 謙治 (社外)	13/13回	6/6回	—
監査役	加藤 浩 (社外)	16/16回	—	17/17回
	助川 豊 (社外)	16/16回	—	17/17回
	北原 正裕	13/13回	—	13/13回
	米川 孝 (社外)	16/16回	—	17/17回
	田中 信哉 (社外)	16/16回	—	17/17回

取締役会の実効性の分析・評価

取締役会全体の実効性確保のため、取締役・監査役に対しアンケートを実施しています。

アンケートにおける評価項目

- ① 構成の実効性
- ② 運営の実効性
- ③ 議題の実効性
- ④ 支える体制の実効性
- ⑤ その他の事項

評価結果

取締役会の実効性について、すべての取締役・監査役に対して個別に調査を実施し、分析・評価を行った結果、実効性が確保されているとの評価結果が出ています。今後ともさらに実効性を高めていくよう努めていきます。

取締役の選任方針

当社では、定款にて取締役の数を10名以内と定めており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適当と考えています。

取締役候補者指名においては、各取締役が持つスキル・キャリア・専門性を一覧化したマトリックスを作成し、取締役会での確かつ迅速な意思決定ができること、グローバルな視点で適切な経営管理ができること、他の取締役の業務執行の監視ができること、担当する事業部門全般を統括できることなど、候補者の知識・経験・能力などを考慮し、国籍・性別を問わず適材適所の観点より総合的に検討しています。

独立社外取締役の独立性基準および資質

当社は、会社法に定める社外取締役および社外監査役の要件ならびに金融商品取引所の定める独立性基準を踏まえて当社が策定した「独立社外取締役の独立性判断基準」に基づき、独立役員である社外取締役および社外監査役を選任しています。

● 独立社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役または社外監査役が独立性を有する、という場合には当該社外取締役または社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしています。

- (1) 当社および子会社の業務執行取締役、執行役員その他の使用人

(2) 当社を主要な取引先とする者^{*1}またはその業務執行者

(3) 当社の主要な取引先^{*2}またはその業務執行者

(4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている^{*3}コンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)

(5) 最近1年間において、(2)から(4)までのいずれかに該当していた者

(6) 上記(1)から(5)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の配偶者または二親等以内の親族

^{※1} 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2％または1億円の高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいう。

^{※2} 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2％または1億円の高い方の額以上の支払いを当社に行った者をいう。

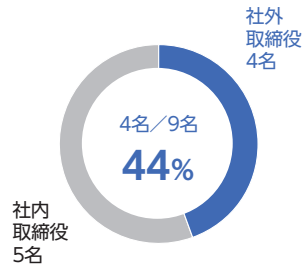
^{※3} 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高または総収入金額の2％または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得ていることをいう。

取締役・監査役のスキルマトリックス (2024年6月27日現在)

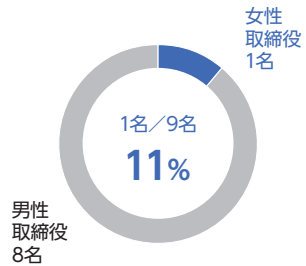
氏名	地位	特に専門性を発揮できる分野							指名報酬委員会
		企業経営	財務・ファイナンス	製造・技術・IT	営業	グローバル	法務・リスク管理		
末廣 博	代表取締役会長兼CEO	●	●			●	●	●	
矢野 和美	代表取締役社長兼COO	●		●	●				
藤城 豪二	取締役副社長執行役員	●	●		●	●			
伊井 明彦	取締役専務執行役員			●	●	●			
鮎澤 紀昭	取締役執行役員			●	●	●			
本家 正隆	取締役（社外）	●	●				●	●	
加藤 敏久	取締役（社外）			●		●	●	●	
大澤 加奈子	取締役（社外）		●			●	●	●	
宗藤 謙治	取締役（社外）	●		●	●	●		●	
助川 豊	常勤監査役（社外）		●	●			●		
北原 正裕	常勤監査役				●	●	●		
小島 亮治	常勤監査役		●				●		
米川 孝	監査役（社外）		●		●		●		
田中 信哉	監査役（社外）	●	●				●		

役員構成

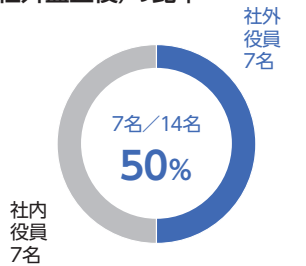
独立社外取締役の比率



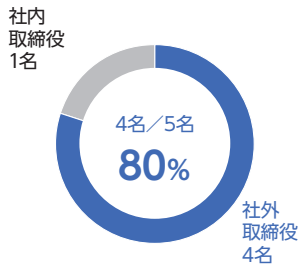
女性取締役の比率



社外役員(社外取締役・社外監査役)の比率



指名報酬委員会社外取締役の比率



役員報酬

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう会社業績や中長期的な企業価値との連動性を確保し、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責と成果を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。業務執行取締役の報酬は、経常報酬及び変動報酬、企業価値向上をより意識するためのインセンティブとして役員株式報酬制度(株式給付信託)による株式報酬で構成しています。また、業務執行を兼務しない取締役の報酬は経常報酬及び株式報酬とし、監査役の報酬については経常報酬のみとしています。

● 取締役の報酬内訳

① 経常報酬(金銭報酬)

経常報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。

② 変動報酬(金銭報酬)

変動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対するインセンティブを高めるため、経営環境、前事業年度の会社業績ならびに業務執行取締役個人の業績への貢献度を勘案して算出された額を12等分して経常報酬に合算し、支給しています。目標となる会社業績や指標は、中期経営計画を踏まえた連結経常利益や各業務執行取締役の職責に応じた適切な指標などを経営環境に応じて計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとしています。

③ 株式報酬(非金銭報酬等)

非金銭報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を確保した報酬制度とするため、株式給付信託による株式報酬とし、「役員株式給付規程」により支給しています。具体的には、役位に基づくポイント制とし、毎年一定の時期にテーブルに基づくポイントを付与しています。また、支給時期は役員任期終了後、任期中に獲得したポイント数1ポイントを1株として換算し、退任時に支給します。なお、取締役在任中に株式を支給する場合は、譲渡制限契約を締結することにより、当該取締役の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとします。また、取締役に一定の非違行為や不適切行為があった場合には、当該対象者は当社株式等の給付を受ける権利を取得できないものとしています。

● 報酬種類別の割合の決定

取締役の報酬種類別の割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業群を参考とする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど会社業績や企業価値との連動性を高めた構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合について決定することとしています。

● 取締役の個人別の報酬の内容についての決定

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長兼CEOがその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の経常報酬の額及び各取締役の業績評価を踏まえた変動報酬の額の決定としています。

取締役会は当該権限が代表取締役会長兼CEOによって適切に行使されるよう、代表取締役会長兼CEOが作成した原案を指名報酬委員会に諮問し、代表取締役会長兼CEOは当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしています。

● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数(人)
		経常報酬	変動報酬	業績連動報酬	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	259	174	41	—	—	44	6
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	—	—	—	—	3
社外役員	69	63	—	—	—	6	7

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」を定めており、この定めに基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の維持・向上を推進しています。

各社員は、以下の「TPRグループコンプライアンス基本姿勢」に則り、日々の企業活動を遂行しています。

TPRグループコンプライアンス基本姿勢

TPR及びTPRグループ会社は、お客様、株主、社員、お取引先、地域社会など、ステークホルダーの皆様の信頼に応えるために誠実な企業活動の実践が不可欠であることを共有します。

また、TPR及びTPRグループ会社の社員等一人ひとりは、コンプライアンスについて、品質・環境・安全・防災と同様、重要な企業基盤の一つであることを確認し、高い倫理観を持って社会的良識を含めた法令等の遵守を実践し、誠実かつ健全な企業活動を行うよう努めます。

- 1 誠実な行動
- 2 経営の透明性と健全性の確保
- 3 公正・自由な競争に基づく取引
- 4 安全・快適な職場づくり
- 5 社会への貢献

コンプライアンス体制

上記の規程のもと、会長兼CEOを統括責任者として、経営会議メンバーで構成する「コンプライアンス委員会」を設置しています。そのうえで、各部室長を推進責任者としてコンプライアンス体制の維持・向上を推進しています。

運営事務局として、グループ・ガバナンス統轄室を設置し、国内外のグループ各社を対象に会計処理に関わる不正など業務全般にわたる不正行為を未然に防ぎ、不正行為を早期に察知できる仕組みを構築してグループ・ガバナンスの強化を図っています。また、社員教育体系の中に必須科目として、コンプライアンスの重要性を教育する内容を組み込んでいます。

主な取り組み

● 内部通報制度

法令違反・不正行為・ハラスメント行為に対して、当社グループに従事する役員・社員が通報できるグループ内共通内部通報窓口を設定しています。通報窓口は「コンプライアンス委員会」「監査役」「外部弁護士」の3つを用意し、通報手段も「電話」「メール」「郵送」「投書」の複数形態を設けて、利便性を確保し、また通報者保護も周知しています。

内部通報については、定期的に取り締役に報告し、取り組みのモニタリングを行っています。

● 教育、コンプライアンス意識の向上

全社経営会議で、会長兼CEOからコンプライアンス活動推進のメッセージが発信されるとともに、年頭の辞等、適宜、コンプライアンス推進のトップメッセージが発せられています。

新入社員、中途社員をはじめ、新任管理者、海外赴任者、役員、役職者等への研修を定期的あるいは随時、実施しています。研修にあたっては、eラーニングなどを活用して効果的な実施に努めるとともに、理解度の把握・分析を行い、施策に反映しています。

また、グループ・ガバナンス統轄室は、コンプライアンス意識向上のため、以下の取り組みを実施しています。

- 各拠点のコンプライアンス情報のモニタリング、及び拠点間の情報のコンプライアンス責任者及び拠点長との共有
- 毎月のコンプライアンス情報に基づき、背景や視点をまとめ、啓蒙資料を作成し、各拠点に展開
- 同業他社接触報告に基づく、競争法対応のモニタリング

人権尊重 (TPRグループ人権方針)

TPRグループ (TPR株式会社およびその連結子会社) は、企業理念『優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンで、クオリティの高い地球社会の実現に貢献する』に基づき、自らの事業活動を推進するとともに、関わるすべての人々の人権を尊重することが、企業としての重要な社会的責任であると考えています。

「国際人権章典」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの国際規範をもとに、「TPRグループ人権方針」を制定しています。



「TPRグループ人権方針」の全文はHPをご覧ください。
<https://www.tpr.co.jp/csr/society/humanrights/>

リスク管理

TPRグループは、業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、個々のリスクについて、これを予防するための措置、または顕在化されたリスクの損失の極小化を目的に『TPRグループリスク管理基本規程』を定め、多様化、複雑化するリスクに対してグループ全体のリスク管理体制の整備、運営を推進しています。

リスク管理体制

上記規程に基づき、「リスク管理委員会」を定期的開催し、当社及びグループ各社における内部・外部リスクを審議するとともに、重要なリスク案件についてモニタリングし業務遂行に係るリスクを評価し、対策を講じることで、リスクの把握と未然防止及び発生時における被害の最小化に向けて取り組んでいます。なお、リスク管理活動における重要事項については、定期的に取り締役に報告をしています。

リスク管理の重点活動内容

近年のBCPの重要性の高まりを背景に、より実践的なものとすべく、拠点横断的に各災害対応マニュアルの作成及び見直しを含めた取り組みを進めています。地震、豪雨などの災害等を想定し、人命優先、事業継続を維持するために、初動訓練、復旧対応に継続的に取り組んでいます。TPRグループでは事業活動において、様々な個人情報や機密情報を保有しています。これらの情報の取り扱い及び機密保持にあたり、情報セキュリティの対策を講じています。近年多発している企業に対するサイバー攻撃への対策強化のために、従業員への教育訓練の実施、対応ソフトの導入、外部の第三者機関からの診断をもとに対策を講じることで、情報セキュリティの強化を図っています。

主なリスク

市場に関するリスク	●他社との競合 ●経済環境、自動車市場の需要動向	政治・規制・法的手続・災害等に関するリスク	●法的規制等 ●地震、火災等 ●感染症の蔓延 ●環境規制 ●情報セキュリティ ●知的財産権
事業に関するリスク	●技術革新及び顧客ニーズへの対応 ●関係会社への投資 ●他社との業務提携 ●原材料や部品の調達 ●製品の品質不具合	人材採用・離職のリスク	●従業員高齢化 ●人材採用・離職
金融・経済・市況のリスク	●為替相場の変動 ●投資有価証券 ●退職給付債務 ●原材料価格変動の影響 ●物流価格変動の影響		

役員一覧

(2024年6月27日現在)

取締役

代表取締役 会長兼CEO

末廣 博

1981年 4月 株式会社銀行入行
2008年 4月 株式会社コーポレート銀行執行役員営業第七部長
2011年 4月 同行常務執行役員アジア・オセアニア地域統括役員
2014年 4月 株式会社銀行常務執行役員米州地域ユニット長
2015年 4月 同行専務執行役員米州地域ユニット長
2017年 4月 株式会社フィナンシャルグループ副社長執行役員米州地域本部長
株式会社銀行副頭取執行役員米州地域本部長
2018年 5月 株式会社執行役員
2018年 6月 取締役副社長執行役員
2019年 6月 株式会社ファルテック取締役会長
当社代表取締役会長兼CEO(現任)
2021年 4月 株式会社ファルテック取締役
2024年 6月 株式会社ファルテック取締役会長(現任)

取締役 副社長執行役員

藤城 豪二

1987年 4月 株式会社銀行入行
2015年 4月 株式会社フィナンシャルグループ執行役員秘書室長
2016年 4月 株式会社銀行常務執行役員営業部店担当役員
2018年 4月 株式会社フィナンシャルグループ執行役員常務
グローバルプロダクツユニット長
同社執行役員常務アセットマネジメントカンパニー長兼
グローバルプロダクツユニット長
2019年 4月 株式会社銀行専務執行役員西日本地区担当
2020年 4月 同行副頭取執行役員西日本地区担当
2021年 5月 同行副頭取執行役員西日本地区担当兼
関西リージョナルグループ長
2023年 6月 当社副社長執行役員
2024年 6月 株式会社ファルテック取締役(現任)
2024年 6月 当社取締役副社長執行役員(現任)
海外事業部門担当

取締役 執行役員

鮎澤 紀昭

1990年 4月 当社入社
2014年 6月 製品開発部長
2019年 6月 執行役員 リング・ライナ・焼結技術部門担当
製品開発部長
2021年 4月 執行役員 リング・ライナ・焼結技術部門担当
技術企画室長兼CASE対応開発部長
執行役員 技術部門担当
技術企画室長
2022年 4月 執行役員 技術部門担当
執行役員 技術部門担当
2023年 4月 執行役員 技術部門担当
2023年 6月 取締役執行役員(現任)
技術部門担当

社外取締役

本家 正隆

1968年 4月 日本銀行入行
1990年 5月 同行松山支店長
1992年 4月 同行大阪支店副支店長
1994年 10月 同行審査局長
1996年 5月 同行発券局長
1997年 8月 山根短資株式会社専務取締役
1998年 8月 同社代表取締役社長
2001年 4月 セントラル短資株式会社取締役社長
2007年 6月 同社代表取締役会長
2013年 3月 金融広報中央委員会会長
2016年 6月 当社社外取締役(現任)

代表取締役 社長兼COO

矢野 和美

1982年 8月 当社入社
2006年 6月 長野工場生産技術部長
2009年 6月 技術開発部長
2011年 6月 長野工場生産技術部長
2012年 6月 執行役員長野工場長兼生産企画室長
2013年 12月 執行役員長野工場長
2017年 6月 取締役常務執行役員兼TPR工業株式会社代表取締役社長
2019年 6月 取締役専務執行役員
2021年 4月 代表取締役社長兼COO(現任)
2021年 6月 株式会社ファルテック取締役(現任)

取締役 専務執行役員

伊井 明彦

1990年 11月 当社入社
2009年 6月 名古屋営業所長
2014年 6月 営業企画部長
2015年 6月 執行役員 日系営業担当
2019年 6月 取締役常務執行役員 営業部門担当
2021年 4月 取締役専務執行役員 営業部門担当
2024年 4月 取締役専務執行役員(現任)
営業部門担当、調達部門担当

社外取締役

加藤 敏久

1978年 4月 味の素株式会社入社
1996年 7月 同社中央研究所専任部長
1998年 7月 同社本社研究開発部専任部長
2000年 7月 同社東海工場第一製造部長
2005年 4月 同社ファイン・医薬工業化センター長
2006年 7月 同社東海事業所長
2007年 7月 同社執行役員東海事業所長
2009年 7月 同社執行役員バイオ・ファイン事業本部AOC班長
2010年 10月 同社執行役員バイオ・ファイン事業本部素材・用途開発研究所長
2011年 7月 同社常務執行役員研究統括補佐オーブンインノベーション担当兼
知財財産部担当
2013年 7月 同社常務執行役員イノベーション研究所長
2017年 7月 同社アドバイザー
2019年 6月 当社社外取締役(現任)

社外取締役

大澤 加奈子

1998年 3月 最高裁判所司法研修所修了(50期)
1998年 4月 弁護士登録
1998年 4月 総合総合法律事務所入所(現任)
2005年 10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
2015年 6月 リンテック株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(現任)
2022年 3月 大塚ホールディングス株式会社社外監査役(現任)
2022年 6月 東芝テック株式会社社外監査役(現任)

監査役

社外常勤監査役

助川 豊

1983年 4月 安田生命保険相互会社入社
2009年 4月 明治安田生命保険相互会社情報システム部システムリスク管理担当
担当部長
2014年 4月 同社関連事業部付明治安田システム・テクノロジー㈱出向
(ITソリューション事業部門にIT開発本部本部長)
2015年 4月 明治安田システム・テクノロジー㈱取締役
ITソリューション事業部門にIT開発本部本部長
2018年 4月 明治安田システム・テクノロジー㈱
ITソリューション事業部門参事
2018年 6月 当社社外常勤監査役(現任)

常勤監査役

小島 亮治

1991年 3月 高崎製紙株式会社入社
2004年 1月 当社入社
2007年 3月 経理部主査
2011年 9月 新事業室主査
2015年 6月 経営企画室主査
2018年 3月 経営企画室主幹
2019年 6月 経理部長
2024年 6月 常勤監査役(現任)

社外監査役

田中 信哉

1983年 4月 安田信託銀行㈱入行
2006年 6月 株式会社信託銀行㈱不動産投資顧問部長
2009年 4月 同社執行役員不動産企画部長
2011年 4月 同社常務執行役員
2012年 4月 同社常務執行役員不動産ユニット長
2013年 4月 株式会社フィナンシャルグループ常務執行役員
投資銀行ユニット副担当役員
2016年 4月 株式会社不動産販売㈱代表取締役副社長
2017年 3月 同社代表取締役社長
2022年 4月 同社顧問
2022年 6月 当社社外監査役(現任)
2024年 6月 株式会社ホールディングス社外監査役

社外取締役

宗藤 謙治

1985年 4月 デーゼル機器㈱入社
2004年 4月 ㈱ボッシュオートモティブシステム本社営業本部
営業企画部部長
2007年 4月 ボッシュ㈱燃料噴射システム事業部営業2部部長
2009年 4月 同社燃料噴射システム事業部執行役員営業本部長
2013年 8月 同社専務執行役員兼ボッシュ燃料噴射事業日本担当社長
2021年 6月 同社退任
2021年 9月 経営コンサルタント(現任)
2023年 6月 当社社外取締役(現任)

常勤監査役

北原 正裕

1981年 4月 当社入社
2010年 10月 新事業室長
2014年 6月 海外事業第一付主幹
帝伯盛爾(天津)企業管理有限公司出向(総経理)
2015年 6月 執行役員
帝伯盛爾(天津)企業管理有限公司総経理
2017年 6月 執行役員兼㈱ファルテック常務執行役員経営管理センター長
兼総務部長
2018年 6月 執行役員兼TPRノボック㈱常務取締役兼
TPRノボック㈱常務取締役
2022年 6月 執行役員兼TPR大阪精密機械㈱常務取締役
2023年 6月 常勤監査役(現任)

社外監査役

米川 孝

1982年 4月 安田火災海上保険㈱入社
2012年 4月 ㈱損害保険ジャパン執行役員金融法人部長
2013年 4月 同社執行役員企業商品業務部長
日本興亜損害保険㈱執行役員企業商品業務部長
2014年 4月 ㈱損害保険ジャパン 常務執行役員
日本興亜損害保険㈱常務執行役員
2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜㈱常務執行役員
2016年 4月 同社取締役常務執行役員関西第一本部長
2018年 4月 同社専務執行役員関西第一本部長
2020年 4月 損害保険ジャパン㈱副社長執行役員
2020年 6月 当社社外監査役(現任)
損害保険ジャパン㈱顧問
2020年 7月 安田日本興亜健康保険組合理事長(現任)
健康保険組合連合会東京連合会会長(現任)
2021年 6月 美登総合リース㈱社外監査役(現任)
2024年 4月 健康保険組合連合会副会長(現任)

	(単位)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績												
売上高	(百万円)	149,081	165,849	174,628	175,398	187,398	192,619	178,530	152,002	163,537	178,619	193,834
日本	(百万円)	42,302	45,286	42,909	42,076	45,706	50,392	47,821	41,018	46,063	49,464	52,834
アジア	(百万円)	19,516	26,200	32,191	32,580	35,907	32,956	29,775	29,446	36,589	39,843	41,086
北米	(百万円)	9,077	12,165	14,670	15,008	15,444	15,419	13,205	10,175	10,228	13,514	15,377
その他地域	(百万円)	2,162	2,651	2,439	2,245	2,847	3,176	2,472	1,644	1,729	2,290	2,919
ファルテックグループ	(百万円)	76,022	79,546	82,416	83,487	87,493	90,673	85,254	69,715	68,925	73,506	81,615
売上総利益	(百万円)	35,263	43,067	47,522	47,317	47,485	46,203	40,555	33,894	36,633	34,246	41,337
営業利益	(百万円)	13,554	19,393	21,334	20,514	20,775	18,309	13,923	9,896	10,701	6,856	12,526
経常利益	(百万円)	15,551	23,063	24,134	23,313	24,023	21,765	16,400	14,138	14,633	10,215	16,066
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,364	12,658	11,810	12,281	12,154	11,515	7,318	5,466	8,087	3,843	8,195
設備投資額	(百万円)	10,389	10,089	14,266	13,541	13,074	13,916	14,426	10,172	11,785	10,840	9,204
減価償却費	(百万円)	7,667	8,519	8,994	9,694	10,211	10,483	10,885	10,996	10,910	12,410	12,389
研究開発費	(百万円)	3,605	3,858	4,736	5,335	5,566	6,008	5,706	5,242	5,328	5,267	5,268
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,048	16,226	25,213	27,651	26,882	24,824	21,524	16,251	19,859	21,088	24,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,146	△11,882	△13,117	△12,127	△19,734	△14,315	△10,377	△9,375	△13,439	△14,568	△9,611
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	6,902	4,344	12,096	15,524	7,148	10,509	11,147	6,876	6,420	6,520	14,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,366	△5,225	△8,048	△8,863	△1,538	△9,819	△1,135	△11,372	△10,350	△3,919	△10,547
財政状況												
現預金	(百万円)	19,877	20,275	25,199	31,592	40,554	39,248	47,193	42,370	40,792	45,347	52,005
有利子負債	(百万円)	46,887	46,120	43,722	39,702	45,053	40,271	46,898	45,578	38,946	40,136	35,654
自己資本	(百万円)	60,547	77,725	80,184	89,482	103,017	106,519	109,268	116,232	128,793	133,756	157,375
総資産	(百万円)	174,994	201,102	197,147	208,932	233,502	232,275	240,458	244,059	255,403	264,702	290,109
財務指標												
売上高営業利益率	(%)	9.0	11.7	12.2	11.7	11.1	9.5	7.8	6.5	6.5	3.8	6.5
総資産当期純利益率 (ROA)	(%)	3.6	6.2	5.9	5.8	5.2	4.9	3.0	2.2	3.1	1.4	2.8
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	12.2	18.3	15.0	14.5	12.6	11.0	6.8	4.8	6.6	2.9	5.6
売上高当期純利益率	(%)	4.2	7.6	6.7	7.0	6.4	5.9	4.0	3.5	4.9	2.1	4.2
自己資本比率	(%)	34.6	38.6	40.7	42.8	44.0	45.9	45.4	47.6	50.4	50.5	54.2
ネットDEレシオ	(倍)	0.45	0.33	0.23	0.09	0.04	0.01	△0.00	0.03	△0.01	△0.04	△0.10
1株当たり情報												
配当性向	(%)	14.4	13.4	14.4	14.7	15.2	16.6	29.1	28.5	24.7	51.4	28.8
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	180.8	358.9	334.0	346.8	342.8	324.5	206.1	154.5	234.5	112.9	243.0
1株当たり配当金 (DPS)	(円)	26.0	48.0	48.0	51.0	52.0	54.0	60.0	44.0	58.0	58.0	70.0
1株当たり純資産 (BPS)	(円)	1,718.8	2,201.2	2,264.9	2,525.4	2,903.7	3,001.9	3,078.2	3,370.9	3,734.2	3,969.2	4,667.0
従業員数	(人)	5,412	6,052	6,536	6,928	7,104	7,171	6,923	6,886	6,672	6,935	6,959

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,347	52,005
受取手形	8,151	8,976
売掛金	35,750	36,851
商品及び製品	15,219	15,983
仕掛品	6,802	6,787
原材料及び貯蔵品	10,953	11,524
その他	5,742	5,170
貸倒引当金	△ 59	△ 67
流動資産合計	127,908	137,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,320	58,774
減価償却累計額	△ 32,596	△ 35,188
建物及び構築物(純額)	23,724	23,585
機械装置及び運搬具	125,036	133,101
減価償却累計額	△ 96,929	△ 105,901
機械装置及び運搬具(純額)	28,107	27,199
土地	8,903	9,730
リース資産	3,330	4,159
減価償却累計額	△ 1,440	△ 1,830
リース資産(純額)	1,890	2,329
建設仮勘定	5,312	4,135
その他	29,319	29,573
減価償却累計額	△ 25,689	△ 25,888
その他(純額)	3,630	3,685
有形固定資産合計	71,567	70,665
無形固定資産		
のれん	—	1,031
その他	2,416	2,761
無形固形資産	2,416	3,793
投資その他の資産		
投資有価証券	31,602	38,076
長期貸付金	183	231
出資金	15,207	16,270
退職給付に係る資産	8,214	16,075
繰延税金資産	2,237	1,935
その他	5,549	6,054
貸倒引当金	△ 184	△ 224
投資その他の資産合計	62,809	78,417
固定資産合計	136,793	152,876
資産合計	264,702	290,109

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,143	17,347
電子記録債務	8,962	10,362
短期借入金	26,174	22,894
リース債務	1,801	1,509
未払法人税等	942	1,609
賞与引当金	2,177	2,461
その他	12,239	12,171
流動負債合計	70,440	68,356
固定負債		
長期借入金	10,538	8,995
リース債務	1,623	2,255
繰延税金負債	9,266	14,395
退職給付に係る負債	4,968	4,600
役員退職慰労引当金	712	574
役員株式給付引当金	246	306
資産除去債務	194	174
その他	809	810
固定負債合計	28,358	32,112
負債合計	98,798	100,468

純資産の部

株主資本		
資本金	4,758	4,758
資本剰余金	3,965	3,965
利益剰余金	102,782	108,974
自己株式	△ 1,012	△ 963
株主資本合計	110,493	116,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,106	19,003
為替換算調整勘定	9,319	13,866
退職給付に係る調整累計額	1,836	7,769
その他の包括利益累計額合計	23,262	40,639
新株予約権	147	129
非支配株主持分	31,999	32,135
純資産合計	165,903	189,640
負債純資産合計	264,702	290,109

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	178,619	193,834
売上原価	144,372	152,496
売上総利益	34,246	41,337
販売費及び一般管理費	27,390	28,811
営業利益	6,856	12,526
営業外収益		
受取利息	541	725
受取配当金	903	1,222
持分法による投資利益	1,900	1,711
その他	1,057	833
営業外収益合計	4,403	4,492
営業外費用		
支払利息	239	282
為替差損	449	380
その他	354	288
営業外費用合計	1,043	952
経常利益	10,215	16,066
特別利益		
固定資産売却益	90	106
投資有価証券売却益	32	136
退職給付信託返還益	—	320
その他	—	18
特別利益合計	122	582
特別損失		
固定資産除却損	101	70
投資有価証券評価損	929	131
減損損失	906	611
品質対応費	—	1,037
その他	67	126
特別損失合計	2,004	1,976
税金等調整前当期純利益	8,334	14,671
法人税、住民税及び事業税	2,671	4,273
法人税等調整額	501	△ 333
法人税等合計	3,172	3,939
当期純利益	5,161	10,732
非支配株主に帰属する当期純利益	1,317	2,537
親会社株主に帰属する当期純利益	3,843	8,195

連結キャッシュ・フロー計算書

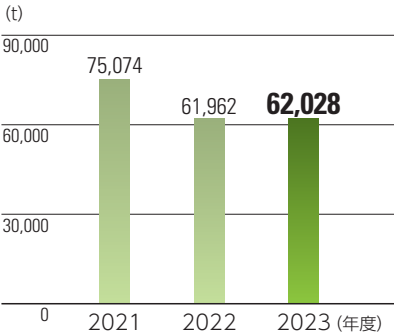
(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,334	14,671
減価償却費	12,410	12,389
減損損失	906	611
のれん償却額	133	179
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,900	△ 1,711
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	115	△ 59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 752	△ 265
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 125	△ 220
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	85	89
受取利息及び受取配当金	△ 1,445	△ 1,947
支払利息	239	282
為替差損益(△は益)	△ 215	391
固定資産売却損益(△は益)	△ 82	△ 106
固定資産除却損	101	70
投資有価証券評価損益(△は益)	929	131
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 31	△ 136
退職給付信託返還益	—	△ 320
売上債権の増減額(△は増加)	2,671	△ 87
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,502	612
仕入債務の増減額(△は減少)	189	△ 527
その他	718	1,438
小計	19,787	25,745
利息及び配当金の受取額	4,896	2,444
利息の支払額	△ 241	△ 281
法人税等の支払額	△ 3,354	△ 3,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,088	24,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 6,081	△ 1,761
定期預金の払戻による収入	1,818	1,533
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,454	△ 10,155
有形及び無形固定資産の売却による収入	107	317
投資有価証券の取得による支出	△ 505	△ 107
投資有価証券の売却による収入	144	809
貸付金の純増減額(△は増加)	56	49
その他	△ 653	△ 296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,568	△ 9,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	△ 2,202
長期借入れによる収入	6,000	5,200
長期借入金の返済による支出	△ 7,184	△ 7,860
リース債務の返済による支出	△ 1,907	△ 1,800
セール・アンド・リースバックによる収入	1,895	1,945
自己株式の取得による支出	△995	△0
配当金の支払額	△ 2,033	△ 1,968
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,492	△ 3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,919	△ 10,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,712	1,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,312	5,541
現金及び現金同等物の期首残高	40,244	44,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	642
現金及び現金同等物の期末残高	44,557	50,742

環境

Environment

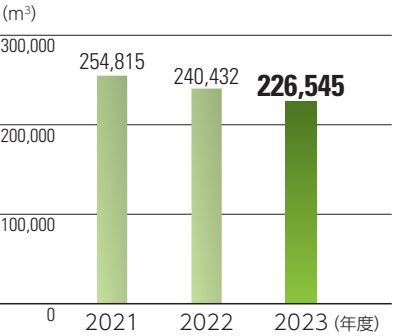
CO₂排出量



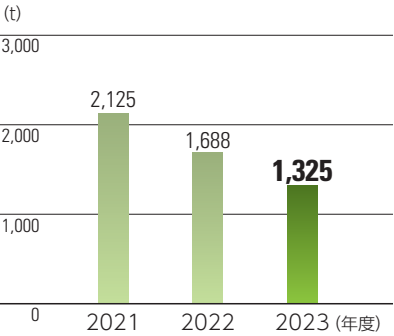
※長野工場、岐阜工場、TPR工業(株)の合計データ

※2022年度以降の廃棄物排出量は、TPR工業(株)の段ボールリサイクル実施により、減少しています。

水使用量



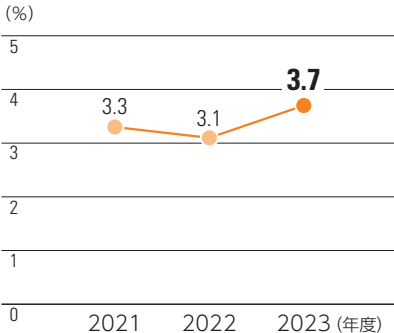
廃棄物排出量



社会

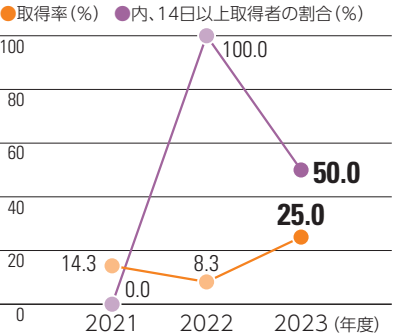
Social

女性管理職比率

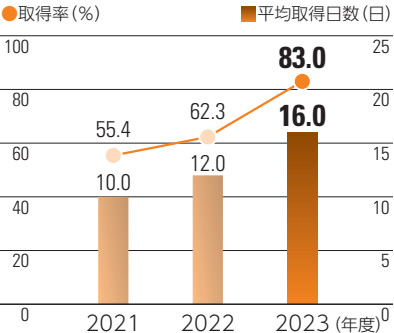


※TPR(株)単体数値

男性育児休業取得率



年次有給休暇取得状況



ガバナンス

Governance

取締役会における社外取締役比率

44% (4/9名)

取締役会における女性役員比率

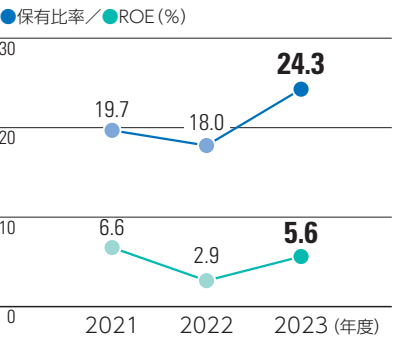
11% (1/9名)

社外役員の取締役会出席率

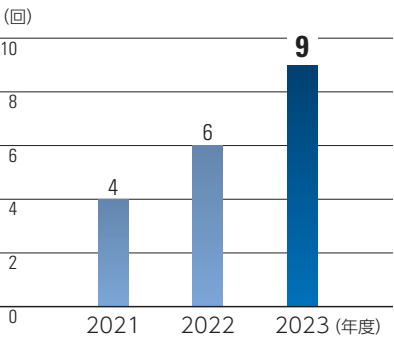
※監査役含む

99% (2023年度)

純資産に対する政策保有株式保有額比率／ROE



事業継続計画(BCP)訓練実施回数



※国内主要拠点

海外グループ会社(37拠点)

中国

- 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 [ATG]
安徽省安慶市
- 安慶帝伯粉末冶金有限公司 [ATP]
安徽省安慶市
- 安慶帝伯格茨缸套有限公司 [ATGL]
安徽省安慶市
- 安慶帝伯功能塑料有限公司 [ATEP]
安徽省安慶市
- 安慶安帝技益精機有限公司 [ATGE]
安徽省安慶市
- 安慶帝新機電設備有限公司 [ADXM]
安徽省安慶市
- 輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司 [FMAP]
安徽省安慶市
- TPR ARN (Anhui) New Energy R&D Co., Ltd. [TANE]
安徽省安慶市
- 帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司 [TPRT]
天津市
- 柳伯安麗活塞環有限公司 [CUPR]
河北省廊坊市
- 南京帝伯熱学有限公司 [NTEC]
江蘇省南京市
- 帝伯三桠拓橡塑料制品(上海)有限公司 [SLS]
上海市
- 佛山莞尔特克汽車零部件有限公司 [FAP]
広東省佛山市
- 湖北莞爾特克汽車零部件有限公司 [FH]
湖北省襄陽市
- 武漢時莞零部件有限公司 [WFT]
湖北省武漢市
- 広州愛路特亜汽車設備有限公司 [GAC]
広東省広州市

インドネシア

- PT. TPR SALES Indonesia [TSIN]
ジャカルタ首都特別州
- PT. TPR Indonesia [TPRIN]
プカシ県

インド

- TPR Autoparts Mfg. India Pvt.Ltd. [TPRI]
ラジャスターン州
- Federal-Mogul TPR(INDIA)Ltd. [FMTPRI]
カルターナカ州
- OSK Precision Machinery Pvt. Ltd.
テランガーナ州

韓国

- Y&T Power Tech., Inc. [Y&T]
忠清北道
- OSK KOREA CO., LTD.
京畿道

ベトナム

- TPR Vietnam Co., Ltd. [TPRV]
ホーチミン市

タイ

- TPR Asian Sales (Thailand) Ltd. [TST]
バンコク都
- FALTEC SRG Global (Thailand) Co., Ltd. [FST]
チャチューンサオ県
- ALTIA ENGINEERING SERVICE(THAILAND)CO.,LTD. [AES]
バンコク都

米国

- TPR America, Inc. [TPRA]
イリノイ州
- Federal-Mogul TP Liners, Inc. [FTL]
ミネソタ州
- TPR Federal-Mogul Tennessee, Inc. [TFT]
テネシー州
- United Piston Ring, Inc. [UPR]
ウィスコンシン州
- FALTEC AMERICA, INC. [FA]
ジョージア州

ドイツ

- TPR Europe GmbH. [TPRE]
ノルトライン＝ヴェストファーレン州
デュッセルドルフ
- Federal-Mogul TP Europe GmbH & Co. KG. [FTE]
ノルトライン＝ヴェストファーレン州
ブルシャイト

トルコ

- Federal-Mogul TP Liner Europe Otomotiv Ltd. Sti. [FTLE]
イスタンブール県

英国

- Faltec Europe Limited [FEL]
タイン・アンド・ウィア州
サンダーランド市

ブラジル

- TPR Industria de Pecas Automotivas do Brasil Ltda. [TPRBR]
サンパウロ州

※[]内は略称

国内グループ会社(19拠点)

- TPR工業(株)
山形県寒河江市
- TPR商事(株)
東京都新宿区
- TPRトータルサービス(株)
長野県岡谷市
- TPRプリメック(株)
長野県岡谷市
- TPRエンジニアリング(株)
長野県岡谷市
- TPRビジネス(株)
長野県岡谷市
- クレバー保険企画(株)
長野県岡谷市

- TPRアルテック(株)
岡山県津山市
- TPRサンライト(株)
埼玉県三郷市
- TPRエンブラ(株)
富山県砺波市
- TPRノブカワ(株)
東京都千代田区
- TPR大阪精密機械(株)
大阪府東大阪市
- ケーテー自動車工業(株)
大阪府枚方市
- (株)DUAL MOVE
東京都千代田区

- (株)ファルテック
神奈川県川崎市
- (株)アルティア
東京都中央区
- (株)北九州ファルテック
福岡県北九州市
- (株)テクノサッシュ
群馬県富岡市
- (株)いしかわファルテック
福岡県北九州市

会社概要・株式情報

会社情報

社名	TPR株式会社 (TPR Co., Ltd.)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル10F
創業	1939年
資本金	4,758百万円 (2024年3月31日現在)
事業内容	エンジン機能部品等の製造、販売
従業員数	連結6,959名 (2024年3月31日現在)

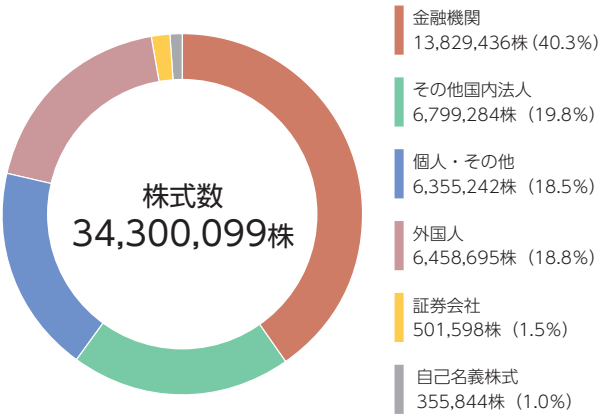
株式情報

(2024年3月31日現在)

証券コード	6463
上場市場	東京証券取引所プライム市場
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
発行可能株式総数	135,000,000株
発行済み株式総数	34,300,099株
株主数	21,962名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

株式分布状況

(2024年3月31日現在)



大株主

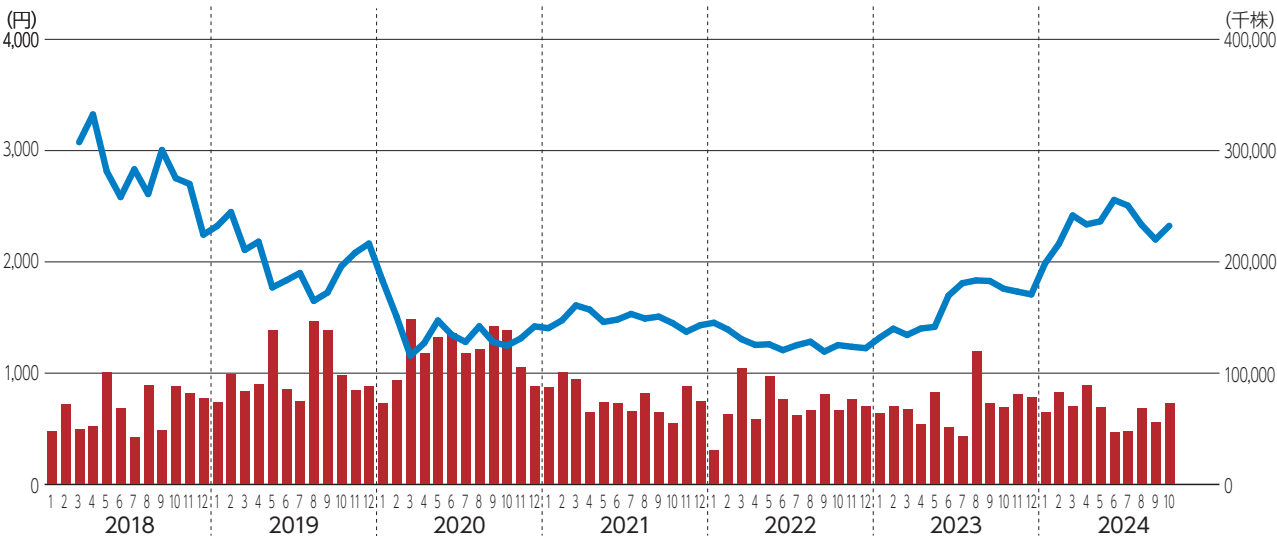
(2024年3月31日現在)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	2,654	7.82
明治安田生命保険相互会社	2,395	7.05
損害保険ジャパン株式会社	2,293	6.75
株式会社みずほ銀行	1,518	4.47
株式会社日本カストディ銀行 信託口	1,307	3.85
ヒューリック株式会社	1,231	3.62
東京建物株式会社	933	2.75
TPR取引先持株会	863	2.54
みずほ信託銀行株式会社	766	2.25
株式会社日本カストディ銀行 三井住友信託銀行 再信託分・日野自動車株式会社退職給付信託口	744	2.19

(注) 持株比率は自己株式(355,844株)を控除して計算しています。

株価・出来高推移

● 株価(円) ■ 出来高(千株)



TPR

TPR株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル10F

TEL.03-5293-2811

<https://www.tpr.co.jp/>

UD FONT
by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

